

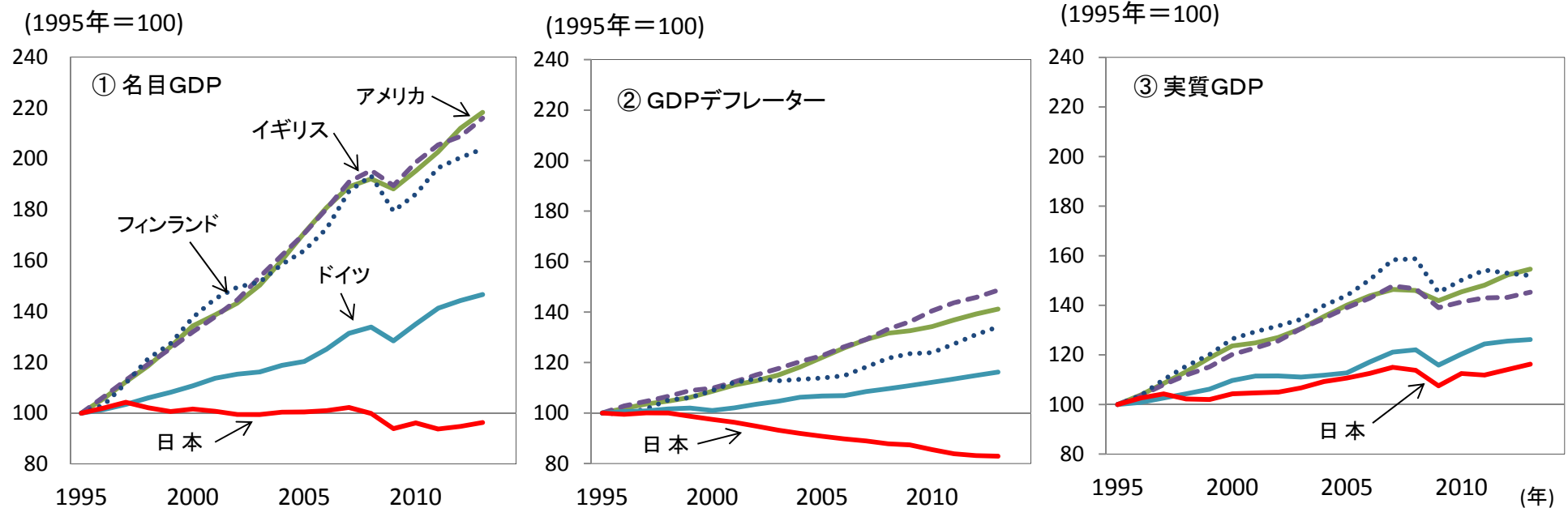
中長期的な経済成長と発展：日本は何で稼いでいくのか 関係資料

平成26年3月6日
内閣府

①経済成長～GDPの国際比較

- 日本の名目GDPは、近年、ほぼ横ばいで推移している。これは、デフレの継続によりGDPデフレーターが低下傾向で推移していることに加え、実質GDPも相対的に低い伸び率で推移していることによるものである。

各国のGDPの推移



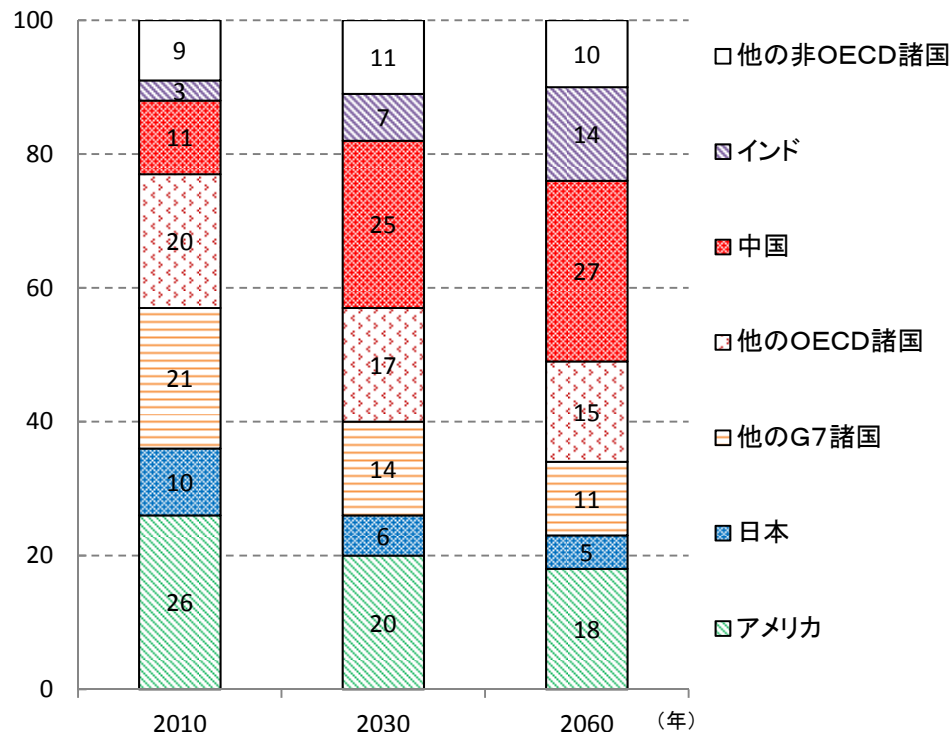
(備考) 各国統計より作成

(参考)世界経済の見通し

- 新興国の経済成長にともない、日本のGDPが世界経済全体に占めるシェアは、一段と低下することが見込まれている。
- OECDは、「収斂仮説(TFPや一人当たり所得の低い国ほど、将来高い成長率を実現するとの経済学における仮説)」に基づいて長期予測を行っている。

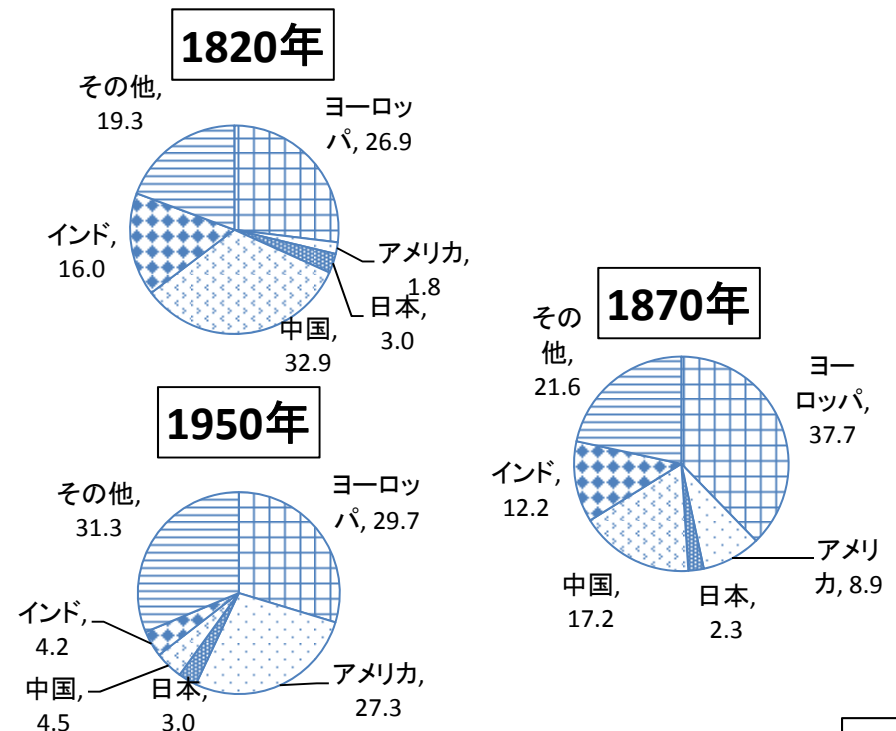
(注)中国等の新興国の成長については、政治制度の安定度、市場開放度、ジェンダーギャップ等が、経済に与える影響を考慮すべきとの指摘がある。

GDPの長期的なシェアの変化



(備考) OECD“Long-Term Growth Scenarios”(2013)より作成。
市場為替レートベース

過去の実績(1820年、1870年、1950年)

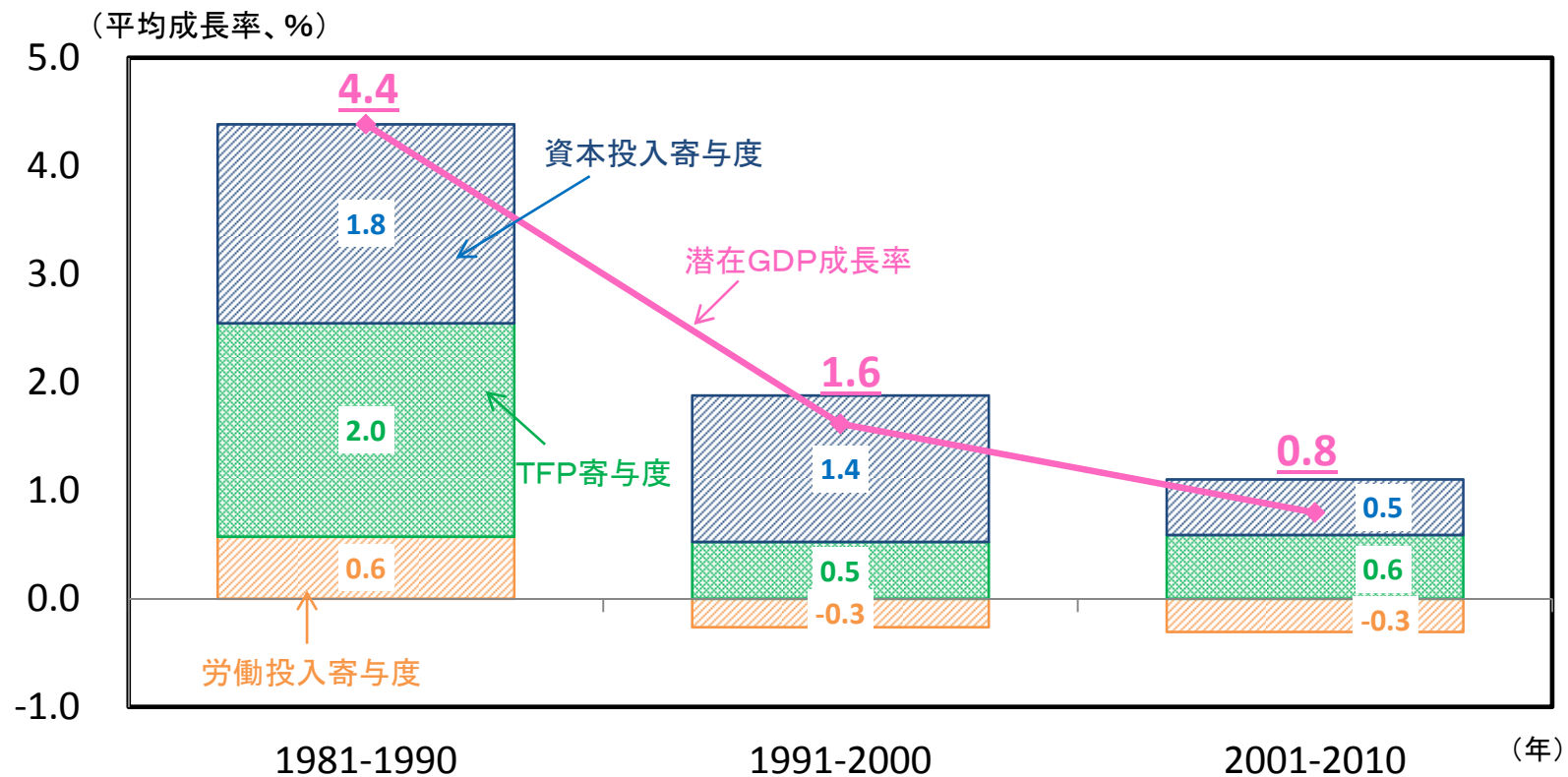


(備考) Maddison, “The World Economy: A Millennial Perspective/ Historical Statistics”,
Development Centre Studies, OECD.(2007)より作成

①経済成長～潜在成長率の要因分解

- 潜在成長率は低下傾向。
- 労働投入の寄与度は、90年代以降はマイナスとなり、資本投入の寄与度は減少傾向。
- TFP(全要素生産性)の寄与度は、90年代には大きく縮小したが、IT投資拡大等の影響もあり2000年代には若干高まった。

日本の潜在成長率の推移



(備考) 内閣府「国民経済計算」「民間企業資本ストック」、厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」、経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」等により作成

①経済成長～国際機関、民間機関による潜在成長率見通し

- 国際機関等による潜在成長率見通しは、1%弱が多い。
- 女性・高齢者の労働参加率上昇等を織り込んでいる機関もあるが、各機関とも労働力人口の減少により労働投入のマイナス寄与が継続することを見込んでいる。

①国際機関等による潜在成長率見通し

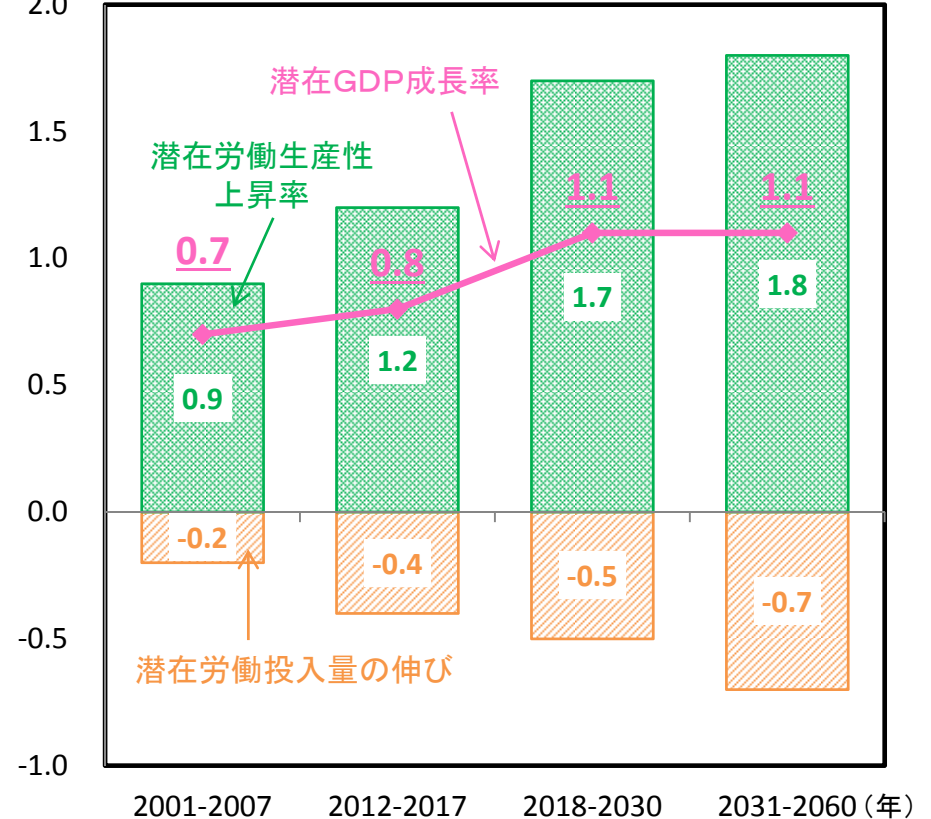
(%)

	2011-2015	2016-2020	2021-2025	2026-2030
IMF (2013年10月)	0.8 ^(注1)		—	—
大和総研 (2014年2月)	0.7	1.3	1.3 ^(注2)	—
三菱UFJリサーチ &コンサルティング (2014年1月)	0.9	0.7	0.6	—
日本経済 研究センター (2013年12月)	0.6	0.6	0.6	—
ニッセイ 基礎研究所 (2013年10月)	0.8	1.1	1.2 ^(注2)	—
三菱総研 (2013年4月)	0.5	0.6	0.5	0.4

(備考) 1. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング及びニッセイ基礎研究所は女性・高齢者の労働参加率上昇を織り込み。
 2. 三菱総研は65歳までの雇用延長を加味しても労働投入の減少により、12-30年度平均で潜在成長率が0.4%押し下がると見込んでいる。
 (注1) 2011-2018平均。IMF世界経済見通し(2013年秋)を基に計算。
 (注2) 2021-2023平均。
 (注3) IMFは暦年平均。その他の機関は年度平均。

②OECDによる潜在成長率見通し

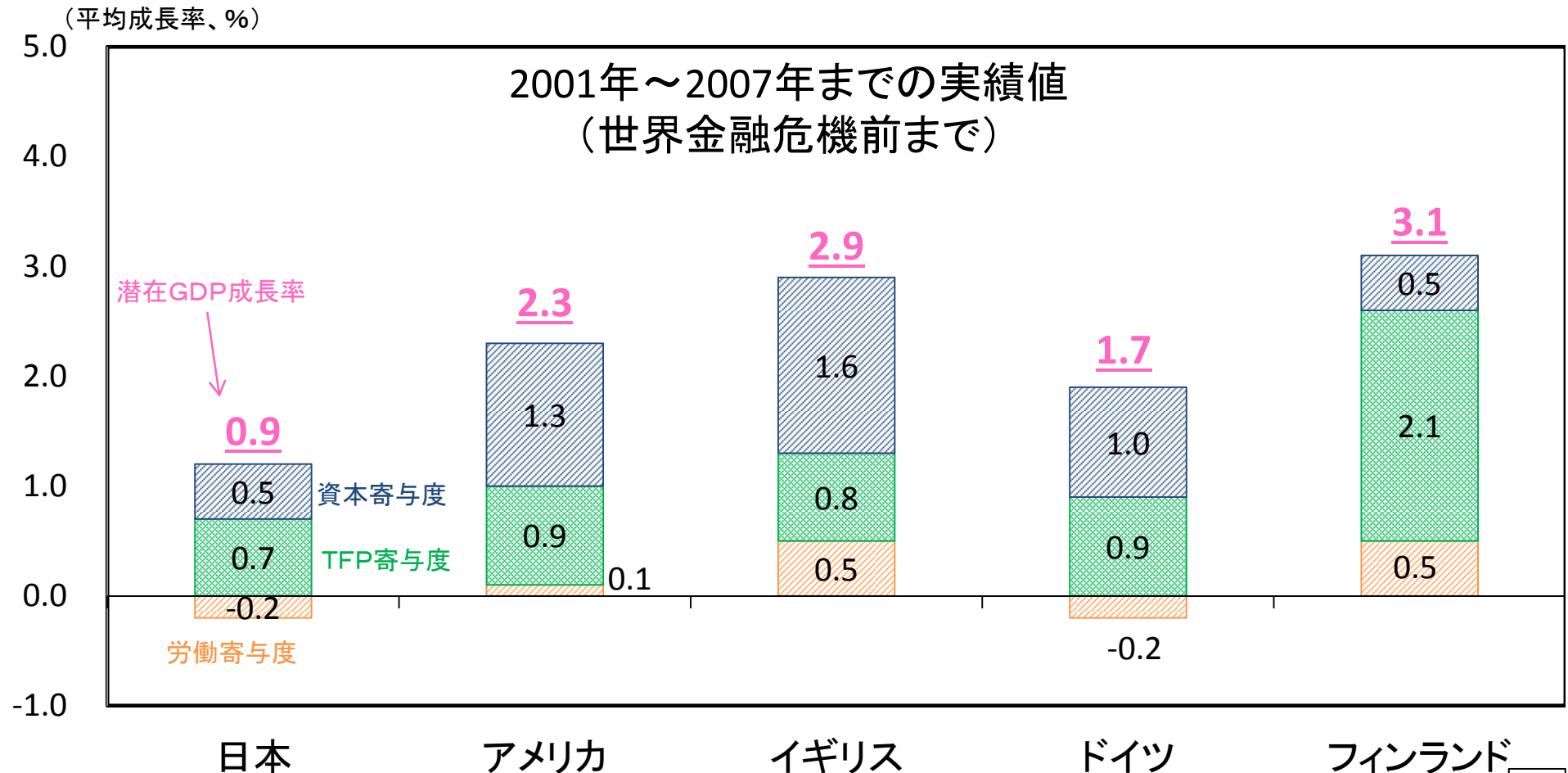
(%)



(備考) 1. OECD「Economic Outlook」(2013年5月)により作成。
 2. 潜在GDP成長率=潜在労働生産性上昇率+潜在労働投入量の伸び

①経済成長～潜在成長率の要因分解(国際比較)

- TFP寄与度は、いずれの国も日本と比べ大きい。
- ドイツは、日本と同様に労働寄与度がマイナスだが、TFPと資本の寄与度が大きく、潜在成長率を高めている。



(備考) EU KLEMS、各国統計等により作成

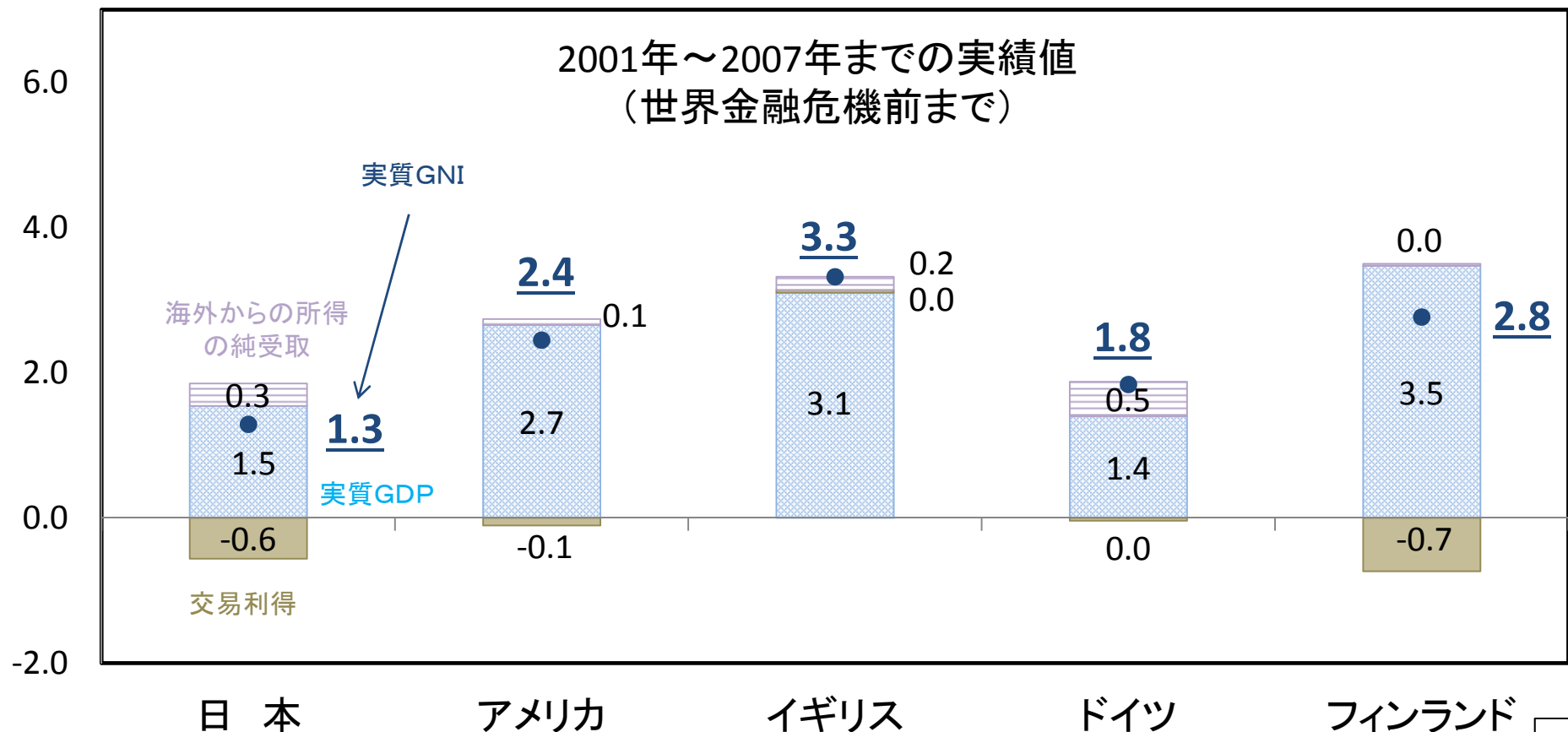
①経済成長～実質GNI(国民総所得)の要因分解(国際比較)

- 日本は、他の国々と比べ実質GDP成長率が低い。また、交易利得の減少(交易損失)が大きく、実質GNIの下押し要因となっている。

(参考1) 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取(実質)

(参考2) 交易利得とは、交易条件の変化に伴う実質所得(購買力)の変化を捉える概念

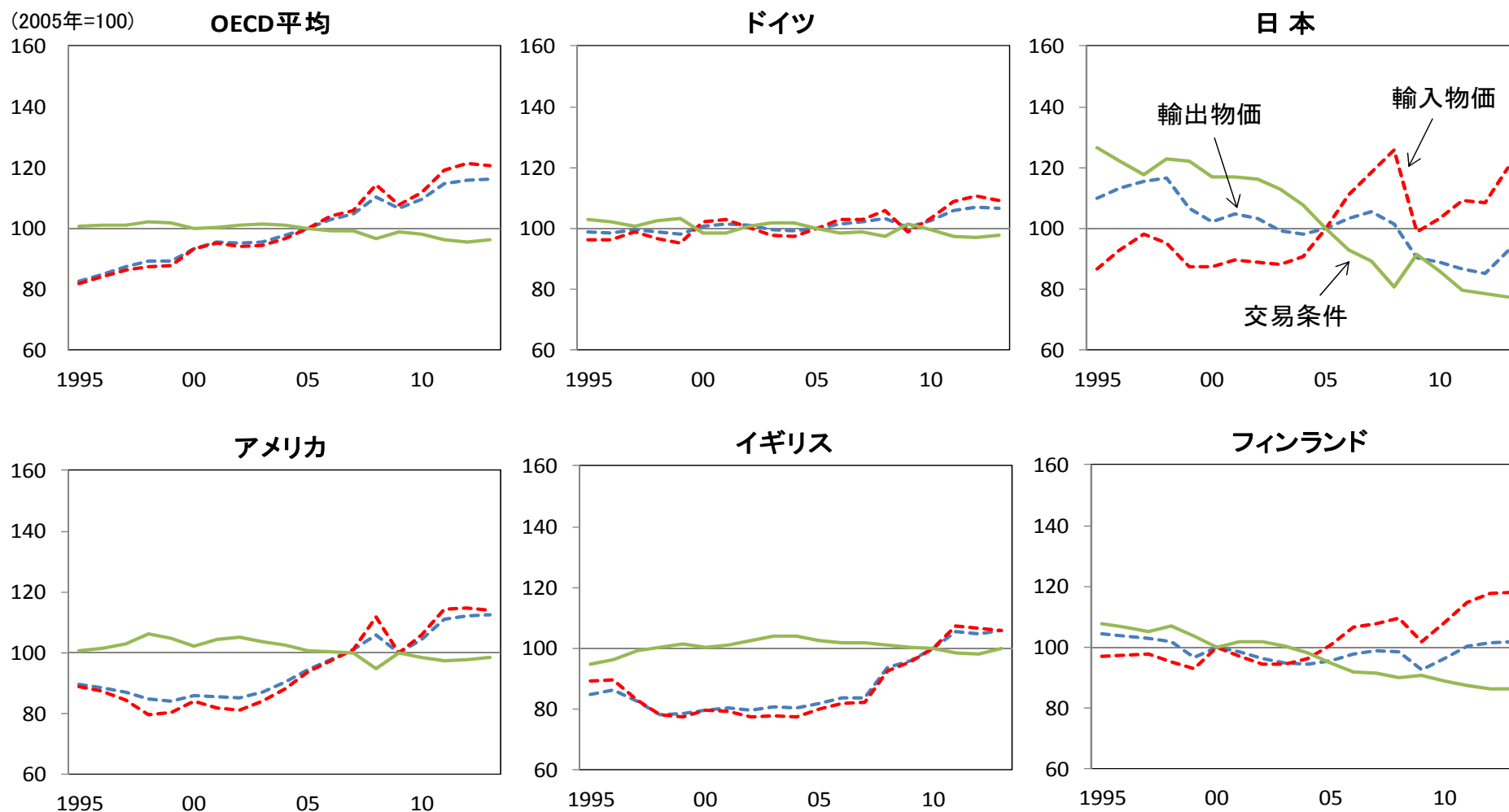
(平均成長率、%)



(備考) 各国統計等により作成

(参考) 交易条件の国際比較

- OECD諸国では、輸出物価と輸入物価が同時に上昇しており、交易条件はほぼ横ばいで推移している。
- 一方、日本では、輸入物価が上昇した中で輸出物価が下落し、交易条件が悪化した。

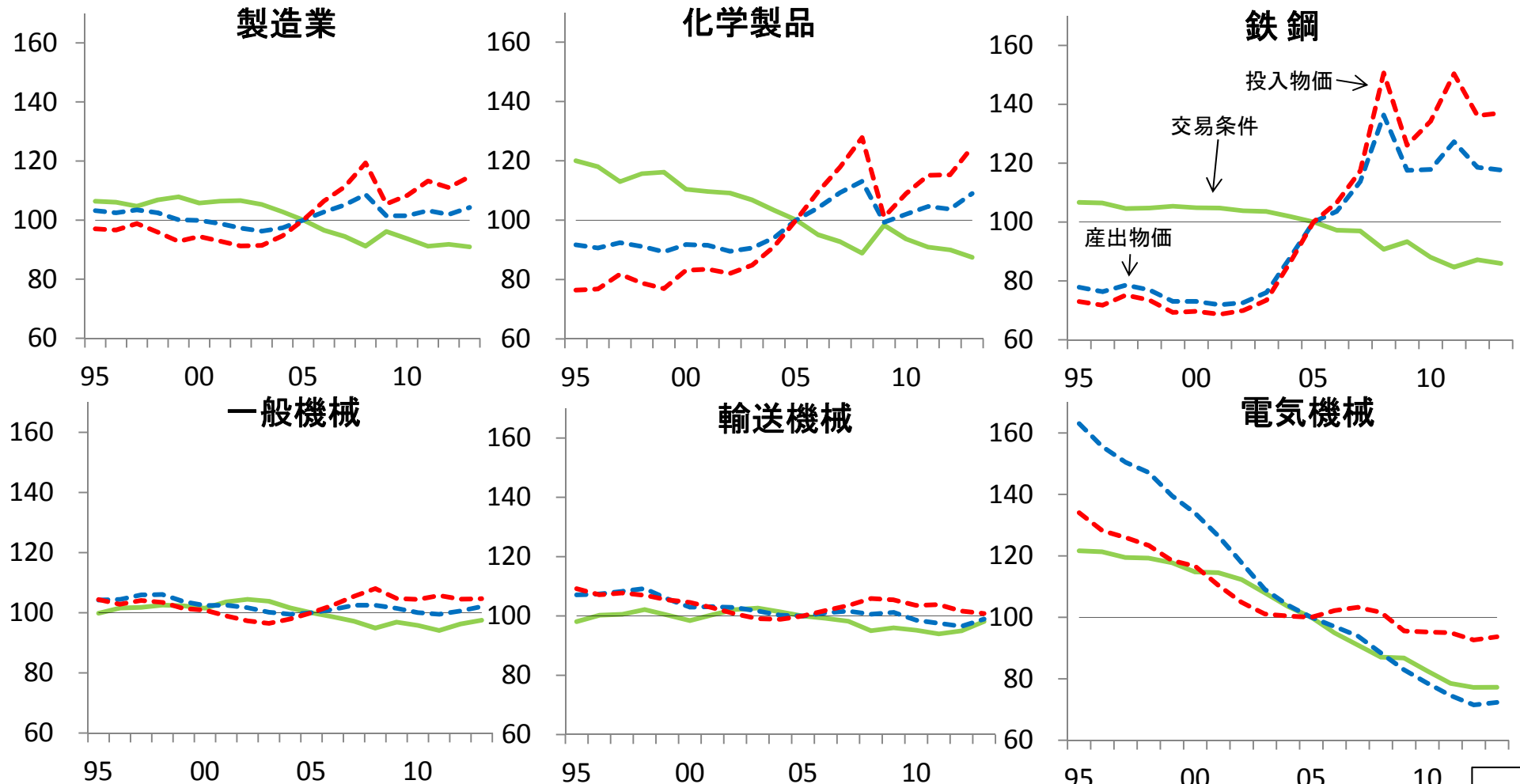


(備考) 交易条件 = 輸出物価 / 輸入物価
OECD Economic Outlookより作成

(参考) 業種別の交易条件

- 日本の交易条件を業種別(産出物価／投入物価)にみると、電気機械では、産出物価の下落が著しく交易条件が大幅に悪化している。化学製品や鉄鋼も悪化傾向にある。
- 一般機械、輸送機械は、概ね横ばい圏内で推移している。

(2005年=100)

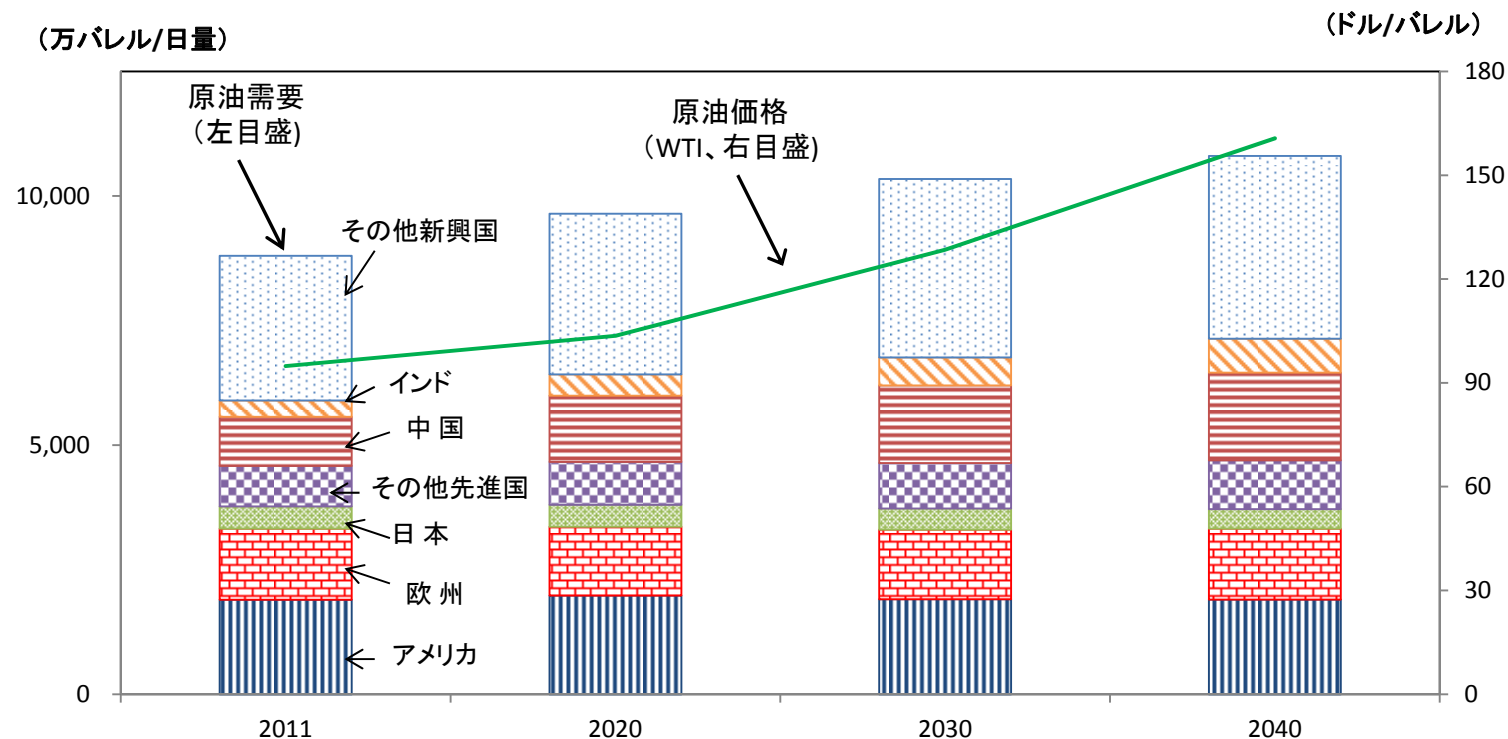


(備考) 交易条件＝産出物価／投入物価
日本銀行「製造業投入・産出物価指数」より作成

(参考)原油需要と原油価格

- 原油等のエネルギー需要は、新興国の経済成長を背景に、一段の増加が見込まれている。
- 需要の拡大にともない、原油価格も上昇傾向での推移が見込まれている。

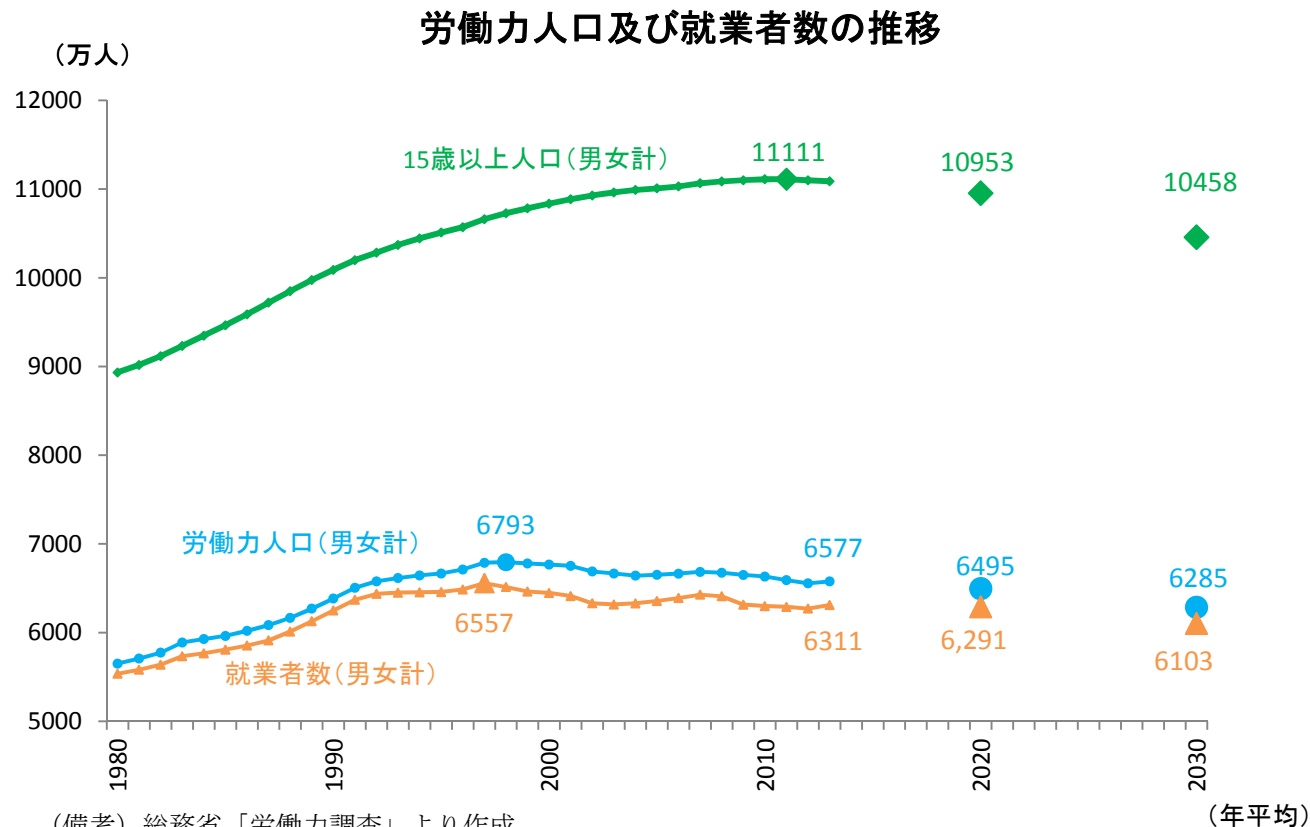
原油需要(地域別)と原油価格の見通し



(備考) EIA “Annual Energy Outlook 2013”より作成。
原油価格は、2011年を基準年とする実質価格

②労働～労働力人口と就業者数

- 15歳以上人口は、緩やかに増加してきたが、2011年の1億1111万人をピークに頭打ちとなり、2020年には1億953万人、2030年には1億458万人に減少すると見込まれている。
- 労働力人口は、1998年の6,793万人をピークに減少傾向で推移しており、2020年には6,495万人、2030年には6,285万人に減少すると見込まれている。
- 就業者数は、1997年の6,557万人をピークに減少傾向で推移しており、2020年には6,291万人、2030年には6,103万人に減少すると見込まれている。



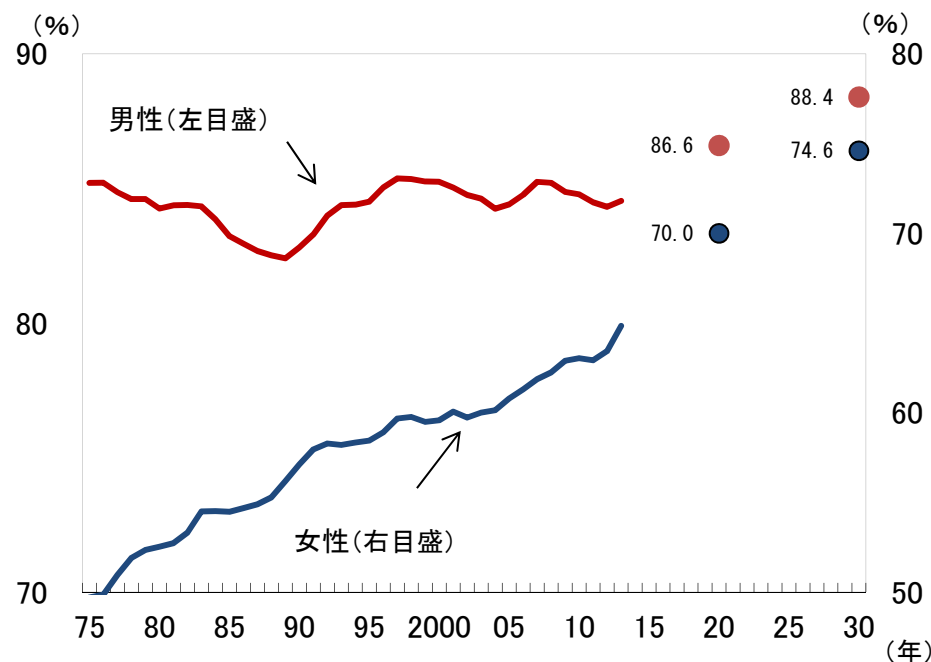
(備考) 総務省「労働力調査」より作成。

15歳以上人口の将来推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口：出生中位・死亡中位推計」、労働力人口、就業者数の将来推計は厚生労働省「雇用政策研究会報告書」における「経済成長と労働参加が適切に進むケース」の値。

②労働～男女別・年齢別の労働力率の推移

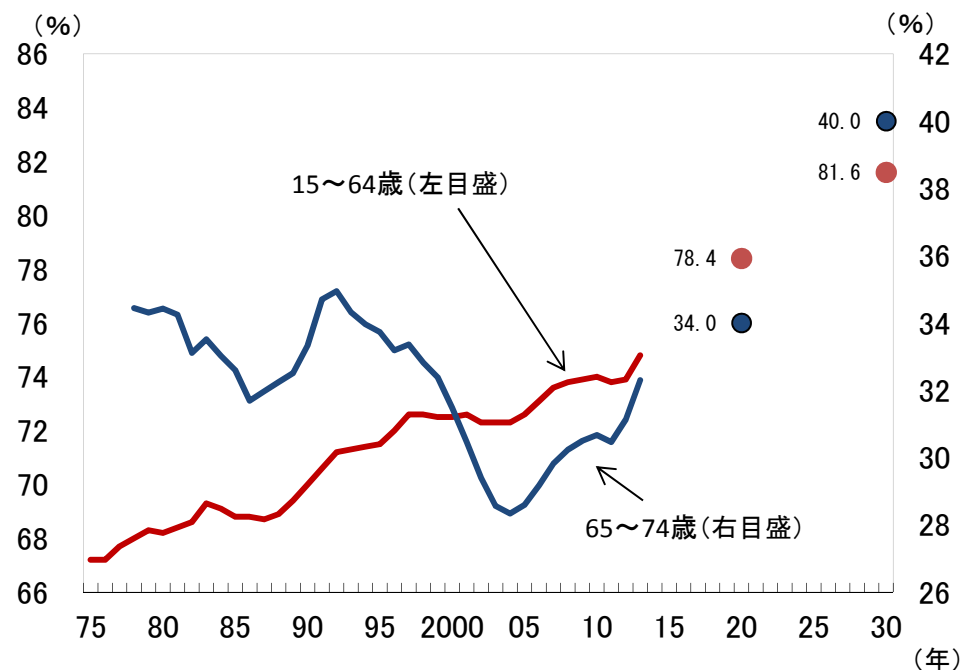
- 労働力率(15～64歳)を男女別にみると、男性が高位で安定する中、女性の労働力率は上昇している。
- 年齢別にみると、15～64歳の労働力率は、女性の労働力率上昇を背景に上昇している。また、高齢者のうち、65～74歳までの労働力率は近年上昇に転じている。
- 女性、高齢者とも、将来にかけて労働力率の上昇が見込まれている。

① 労働力率(男女別:15～64歳)



(注) 労働力率＝対象年齢における労働力人口÷対象年齢の人口×100
 (出所) 厚生労働省「人口動態統計」、総務省「労働力調査」、将来推計は厚生労働省「雇用政策研究会報告書」における「経済成長と労働参加が適切に進むケース」の値

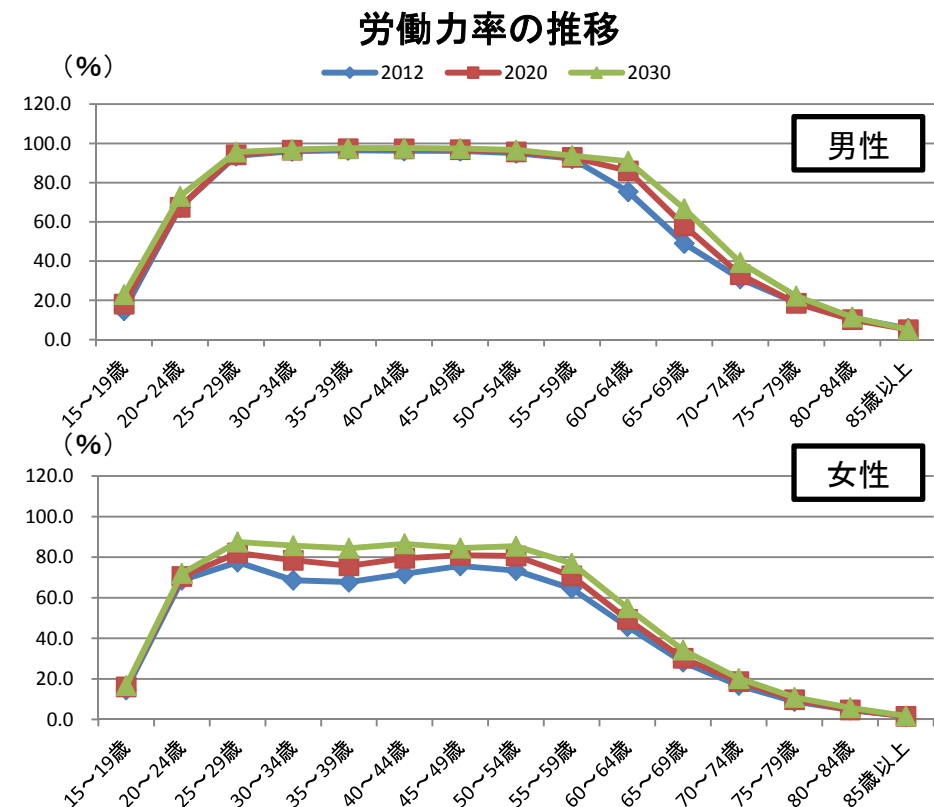
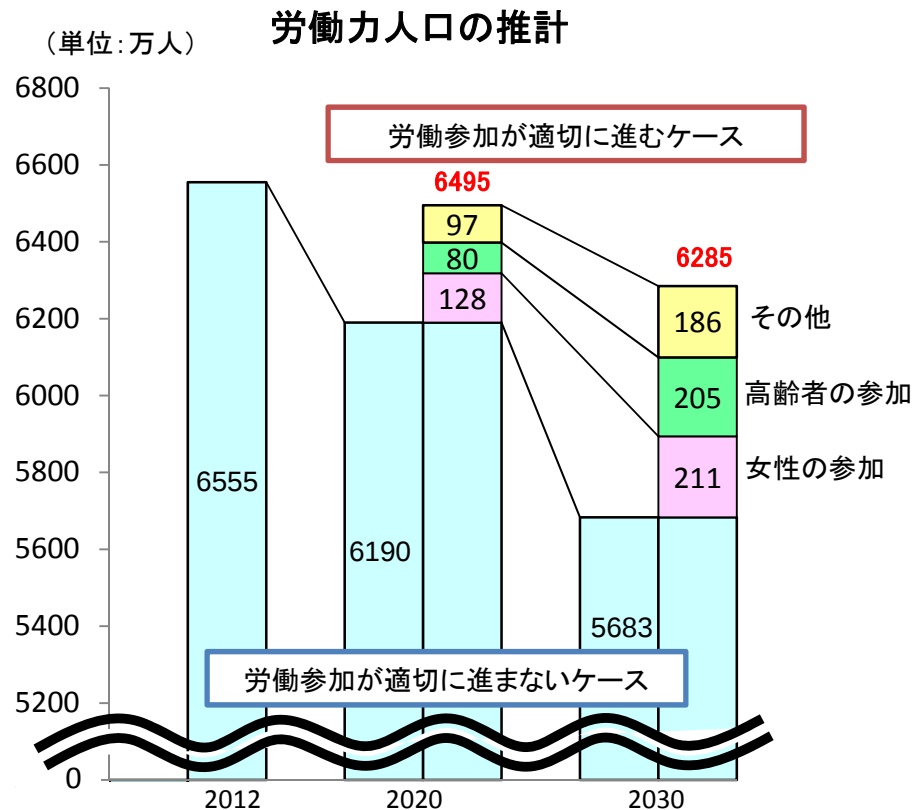
② 労働力率(年齢別)



(注) 労働力率＝対象年齢における労働力人口÷対象年齢の人口×100
 (出所) 厚生労働省「人口動態統計」、総務省「労働力調査」、将来推計は厚生労働省「雇用政策研究会報告書」における「経済成長と労働参加が適切に進むケース」の値

②労働～女性、高齢者の労働参加

- 2030年までの労働力人口を推計すると、「経済成長と労働参加が適切に進むケース」では、年齢に関わりなく希望する全ての者が働ける社会の実現により、男性の高齢者層の労働力率は上昇し、女性の就業環境の改善等によりM字カーブが解消するため、「経済成長と労働参加が適切に進まないケース」より、2030年時点での労働力人口は約602万人増となるが、人口減少の影響で、2012年比で270万人減少する見込み。

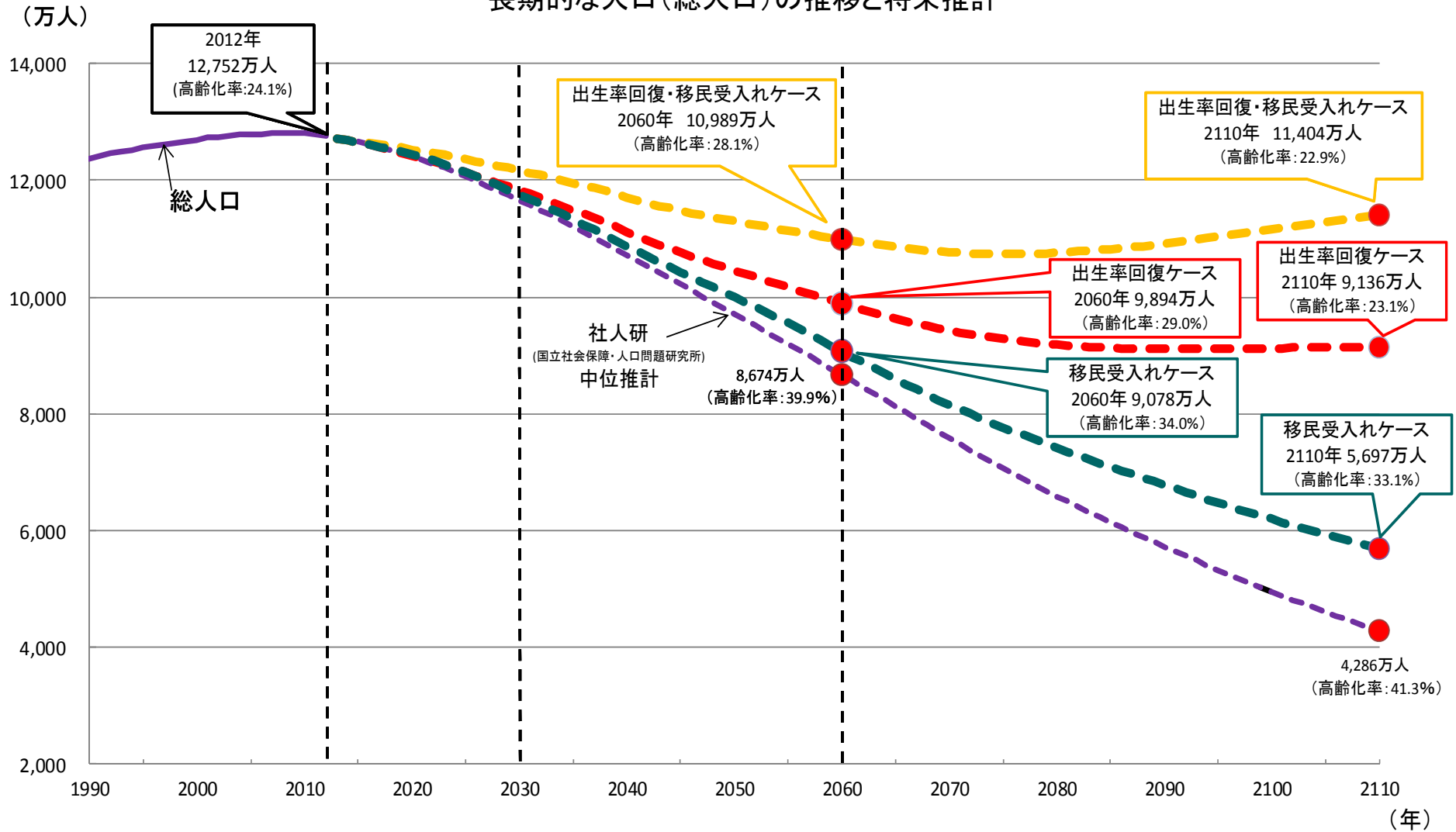


資料出所: 厚生労働省雇用政策研究会「労働力需給推計」(2014)を元に内閣府で試算。

- 1) 2012年実績値は総務省「労働力調査」、2020年、2030年は(独)労働政策研究・研修機構推計
- 2) 推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」等を用いて行ったもの
- 3) 労働参加が適切に進むケースは、女性や高齢者の労働市場への参加が進むケースとして行ったもの
- 4) 労働参加が適切に進まないケースは、2012年の性・年齢階級別の労働力率を固定したケースとして推計したもの

(参考)人口推計①

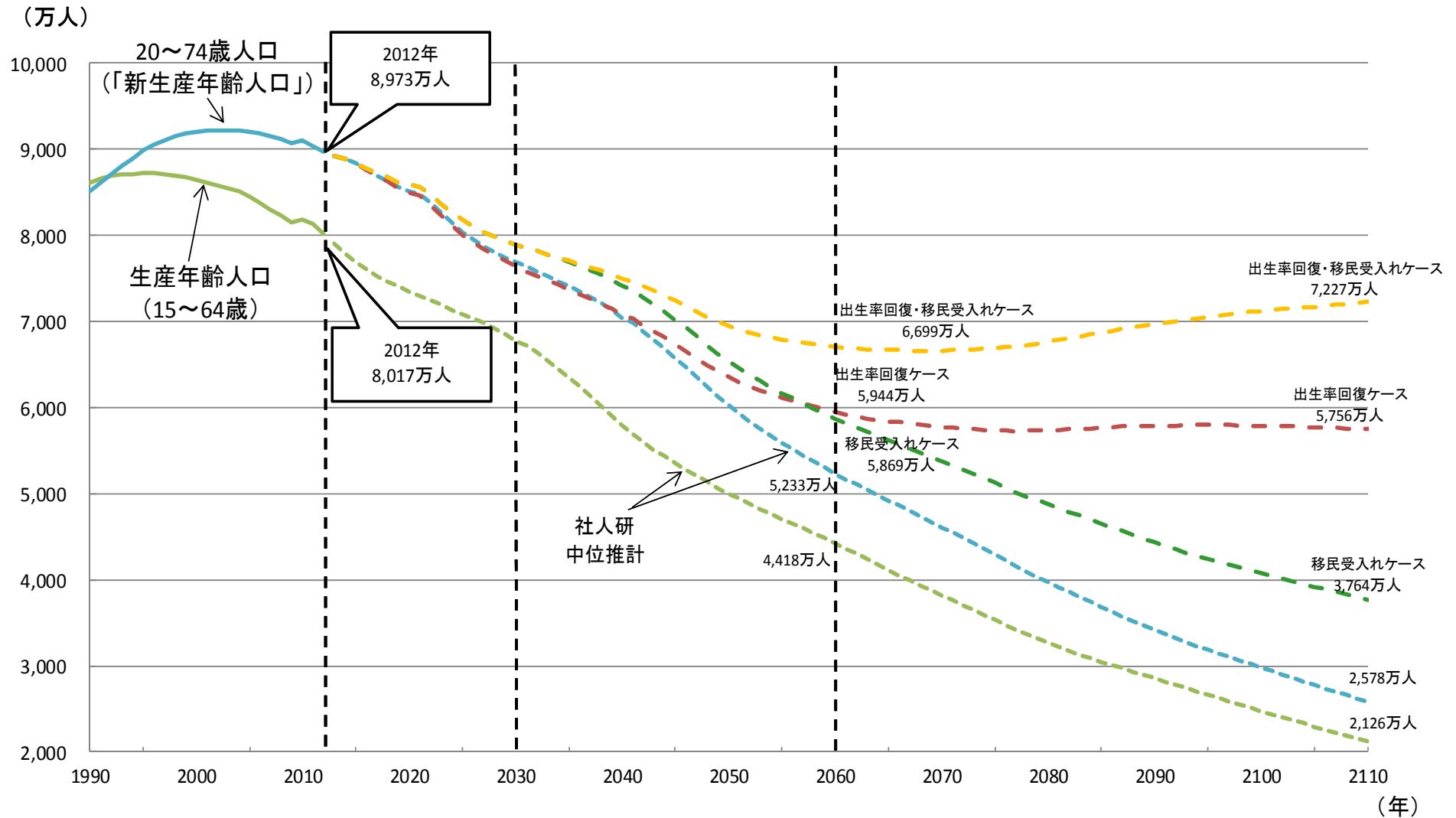
長期的な人口(総人口)の推移と将来推計



- (備考) 1. 1990年から2012年までの実績は、総務省「国勢調査報告」「人口推計年報」、厚生労働省「人口動態統計」をもとに作成。
 2. 社人研中位推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」をもとに作成。合計特殊出生率は、2014年まで概ね1.39で推移し、その後、2024年までに1.33に低下し、その後概ね1.35で推移。外国人の入国超過数は、2030年に7.2万人などの仮定を置いている。
 3. 出生率回復ケースは、2012年の男女年齢別人口を基準人口とし、2030年に合計特殊出生率2.07まで上昇し、それ以降同水準が維持されるなどの仮定をおいて推計。
 4. 移民受入れケースは、2015年以降、毎年20万人移民を受け入れると仮定して推計。

(参考)人口推計②(生産年齢人口)

長期的な人口(「新生産年齢人口」・生産年齢人口)の推移と将来推計

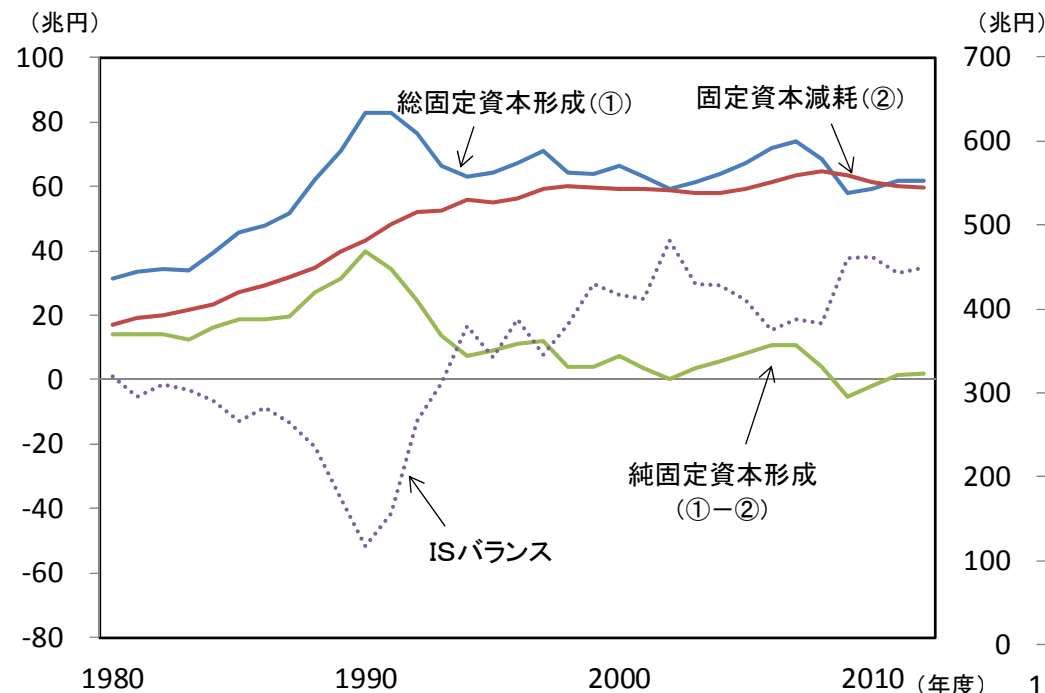


- (備考) 1. 1990年から2012年までの実績は、総務省「国勢調査報告」「人口推計年報」、厚生労働省「人口動態統計」をもとに作成。
2. 社人研中位推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」をもとに作成。合計特殊出生率は、2014年まで概ね1.39で推移し、その後、2024年までに1.33に低下し、その後概ね1.35で推移。外国人の入国超過数は、2030年に7.2万人などの仮定を置いている。
3. 出生率回復ケースは、2012年の男女年齢別人口を基準人口とし、2030年に合計特殊出生率2.07まで上昇し、それ以降同水準が維持されるなどの仮定をおいて推計。
4. 移民受入れケースは、2015年以降、毎年20万人移民を受け入れると仮定して推計。

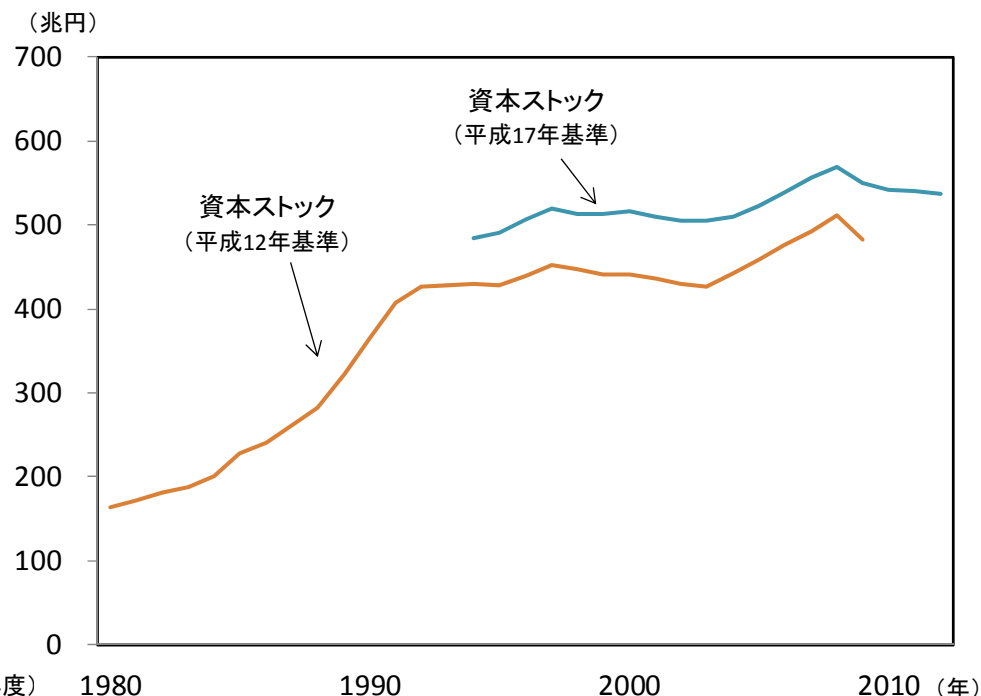
③資本～設備投資、ISバランス、資本ストック

- 民間企業の設備投資(総固定資本形成)は、1990年代以降、減少傾向で推移している。
- また、民間企業の純設備投資(純固定資本形成)は、1990年代以降、減少傾向で推移している。
- 民間企業のISバランスは、1990年代後半以降、多くの先進国と同様に、貯蓄超過に転じている。この背景には、先行きに対する不透明感の強まり等が指摘されている。
- 一方、資本ストックは、1980年代に増加した後、横ばい傾向で推移し、2000年代に入り増加したが、純固定資本形成が減少したため減少に転じた。

民間企業(非金融法人企業+金融機関)の設備投資とISバランス



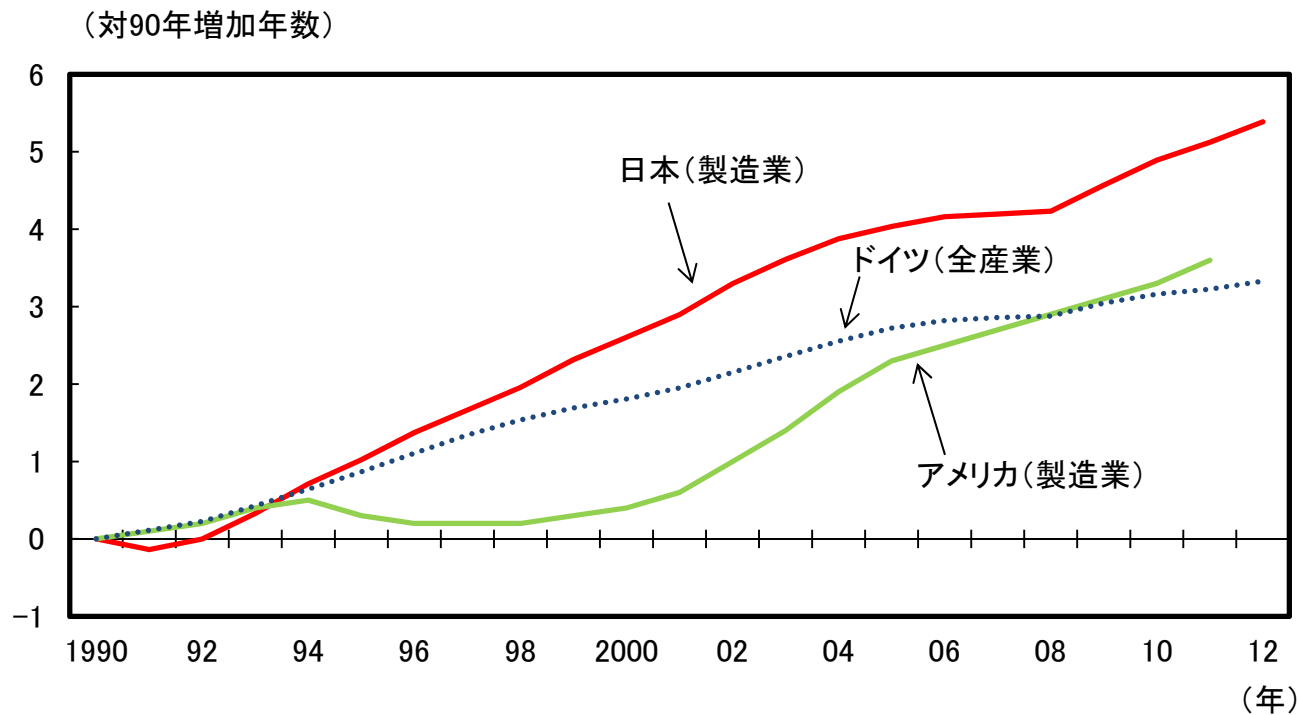
民間企業の資本ストック



(備考)内閣府「国民経済計算」により作成。1993年までは平成12年基準、1994年以降は平成17年基準
総固定資本形成、固定資本減耗、純固定資本形成、ISバランスは年度、資本ストックは暦年の値

③資本～設備ビンテージの推移

- 1990年時点から各国の設備ビンテージ(設備の平均年齢)の上昇幅を比較すると、日本の値はアメリカやドイツに比べて急速に上昇しており、設備の老朽化が進んでいる。
- 生産効率の高い新規設備の導入が進まず、結果として設備の老朽化が生産効率全体を押し下げている可能性がある。



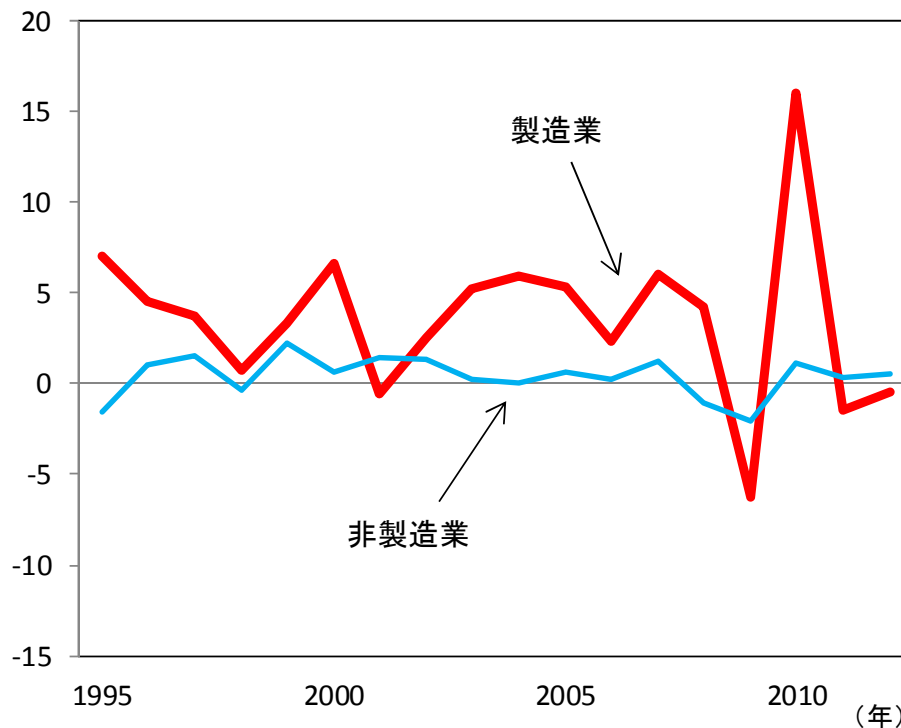
- (備考) 1. 内閣府「民間企業資本ストック」、アメリカ商務省経済分析局「Current-Cost Average Age at Yearend of Private Fixed Assets by Industry」、欧州委員会「Annual macro-economic database」により作成
2. 日本の初期年齢は昭和45年「国富調査」、ドイツの初期年齢は「平成7年度年次経済報告」を基にして設定した。算出した値は統計の差異もあるため、相当の幅を持つ必要がある
3. 日本の値は平成17年基準の実質値から算出。過去の値は水準調整を行った上で接続
4. ドイツの値は統計データの制約から全産業で算出
5. アメリカ、ドイツの設備投資額は有形固定資産の前年差に減価償却費を加えて算出

④生産性～労働生産性(業種別)

- 業種別にみると、製造業の生産性上昇率は比較的底堅く推移しており、非製造業の生産性上昇率をおおむね上回っている。
- 非製造業の生産性をみると、金融・保険業や卸売・小売、情報通信業については、1990年代後半に上昇率が低下し、その後は低迷が続いている。

①業種別の労働生産性

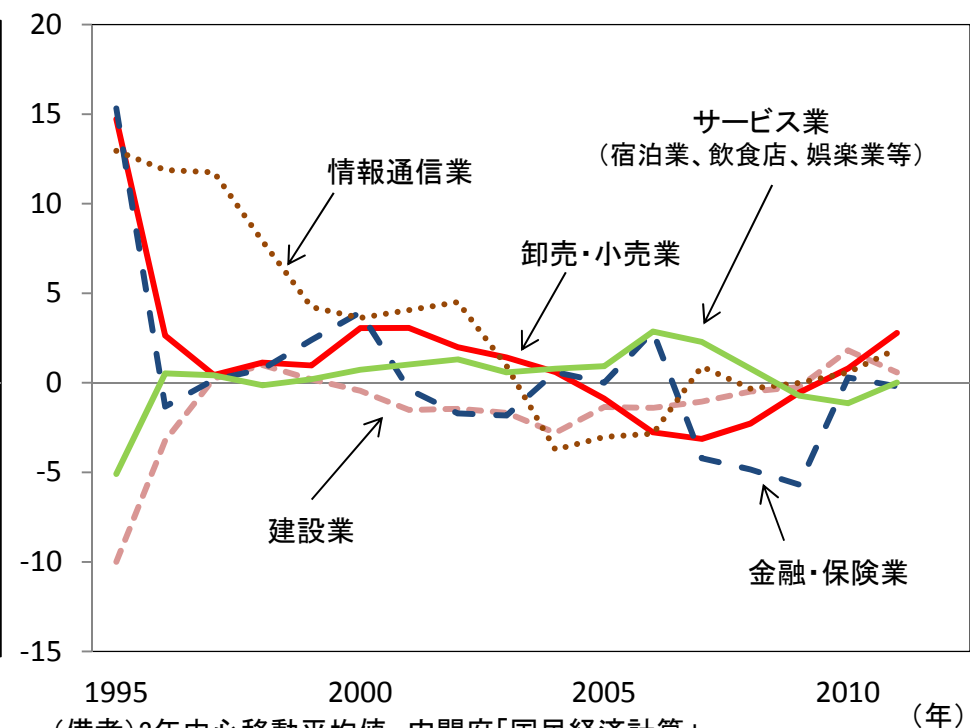
(前年比、%)



(備考)内閣府「国民経済計算」

②非製造業の内訳

(前年比、%)

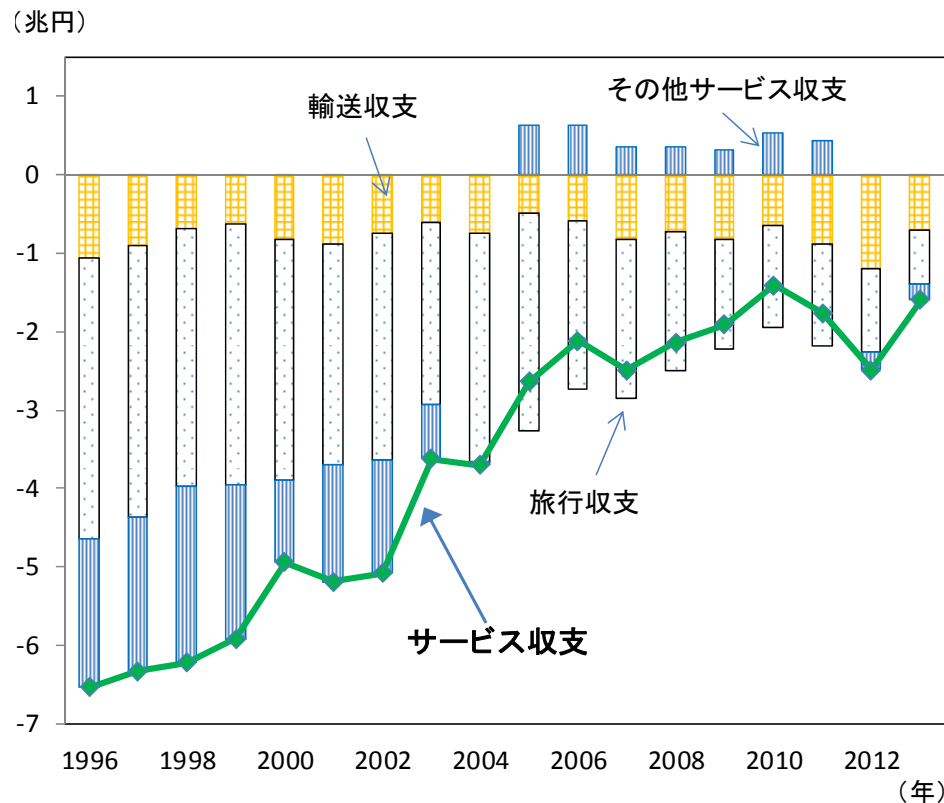


(備考)3年中心移動平均値、内閣府「国民経済計算」

(参考) サービス収支の動向

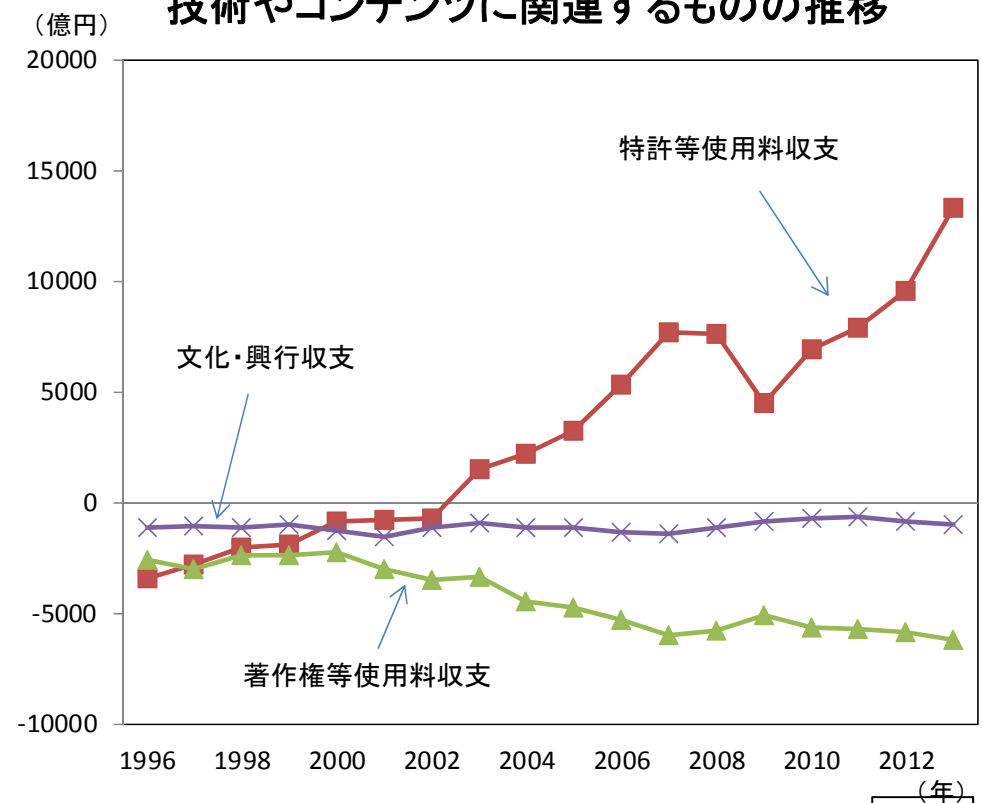
- 日本のサービス収支は赤字が続いているが、赤字幅は縮小傾向で推移している。
- 「その他サービス収支」のうち、技術やコンテンツに関連するとみられる指標をみると、「特許等使用料収支」は、2003年以降黒字で推移しその幅を拡大している。他方、「著作権等使用料収支」や「文化・興行収支」は赤字となっている。

① サービス収支の推移



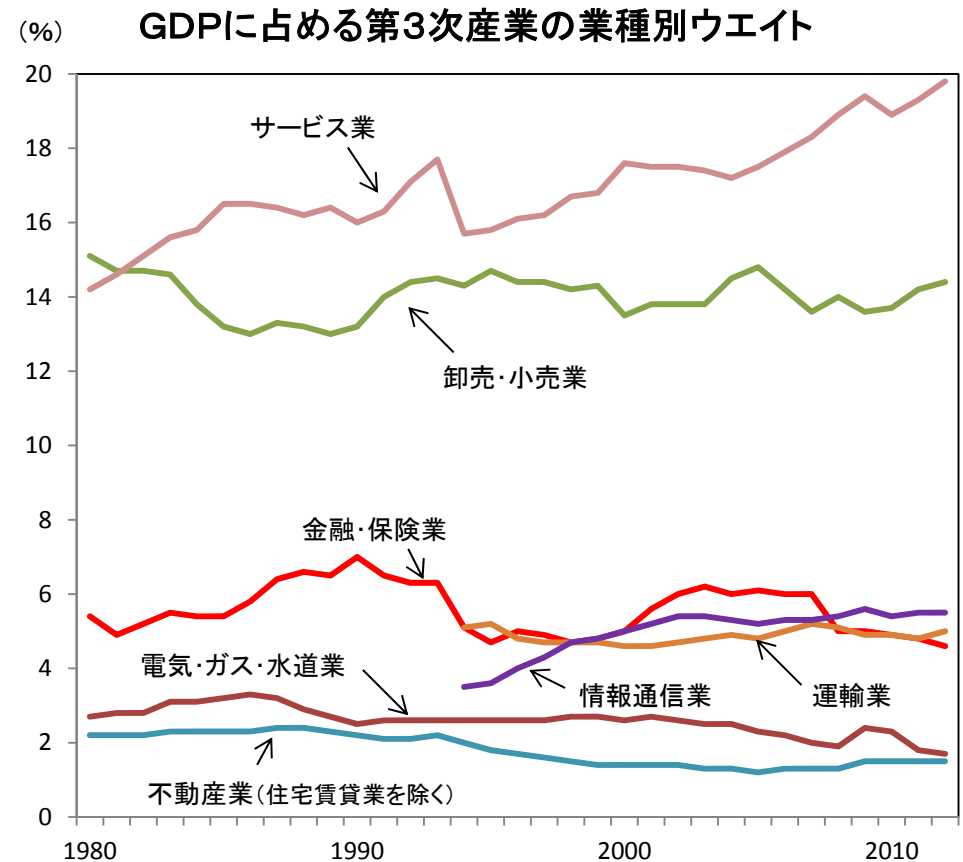
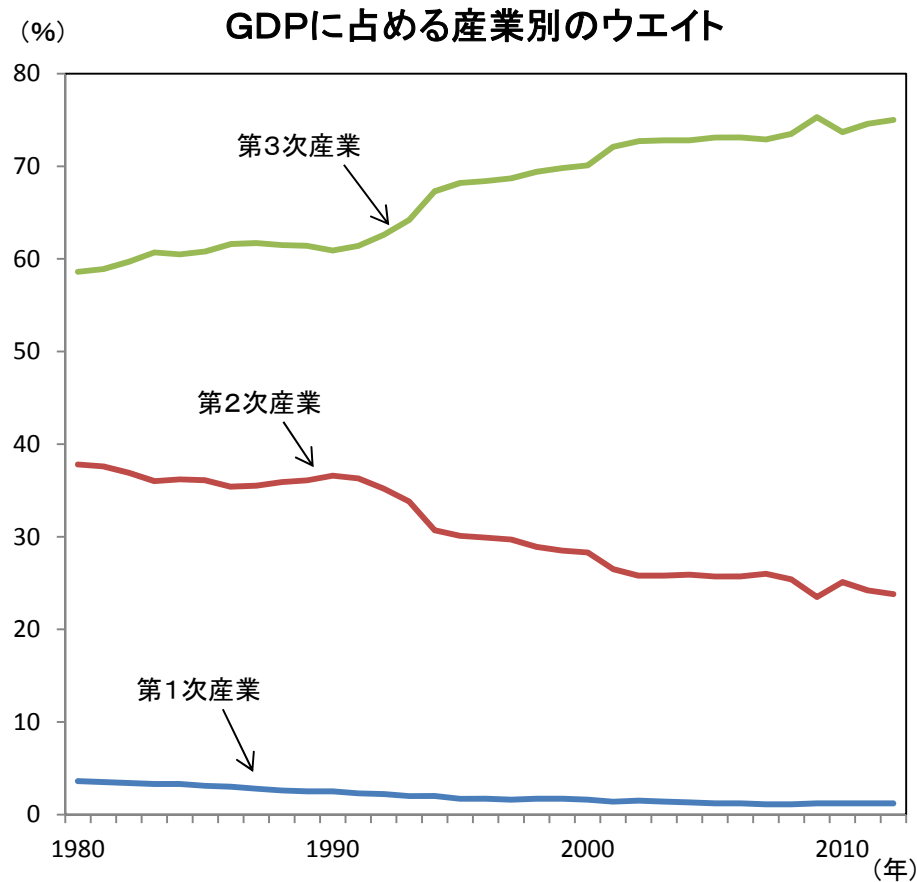
(備考) 日本銀行「国際収支統計」

② その他サービス収支のうち、技術やコンテンツに関連するものの推移



(参考) 産業構造の変化

- GDPに占める産業別のウェイトをみると、第2次産業の低下と、第3次産業の上昇が鮮明である。
- 第3次産業についてみると、サービス業(宿泊業、飲食店、娯楽業等)のウェイトが上昇し、卸売・小売業、金融・保険業等は概ね横ばいとなっている。

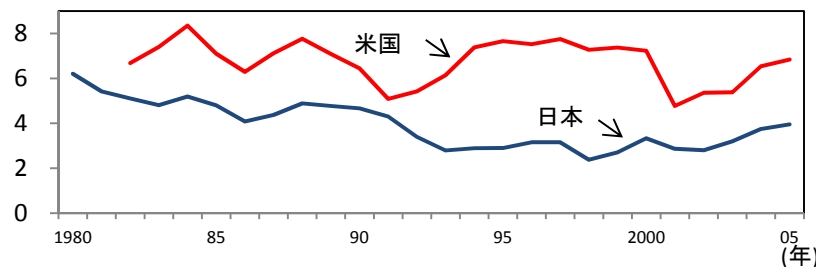


(備考) 内閣府「国民経済計算」より作成。不動産業については、住宅賃貸業の生産額に、持ち家の帰属家賃(持ち家を賃貸と同様のサービス生産と考えること)を含むため、これを除いた値を示している。

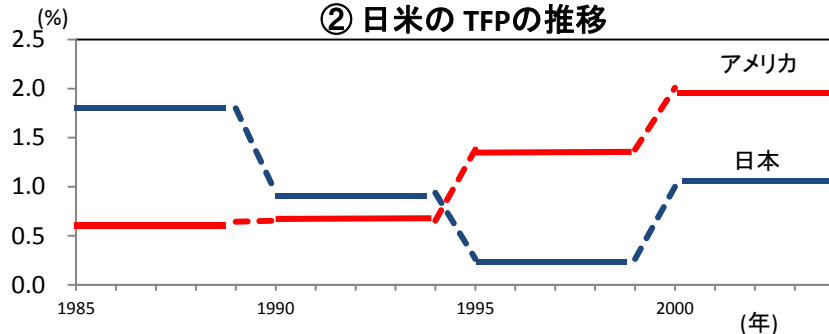
④生産性～企業の収益性と生産性・経済成長率の関係

- 個々の企業の目的は収益を上げることであり、そのために生産性を高めようと努力する。その結果、個々の企業の収益性が向上し、企業部門全体のROAも上昇する。同時に、経済全体の生産性(ここではTFP(全要素生産性))が高まり経済成長につながる。他方、こうしたマクロ経済パフォーマンスの改善は企業収益の増加を通じてROAに反映される面もある。実際、我が国のROAと経済成長率の間には高い相関がある。
- このように、ROAがマクロ経済パフォーマンスに影響を与え、またその影響を受けるということは、ROAがTFPの動向を一定程度反映していることを示している。

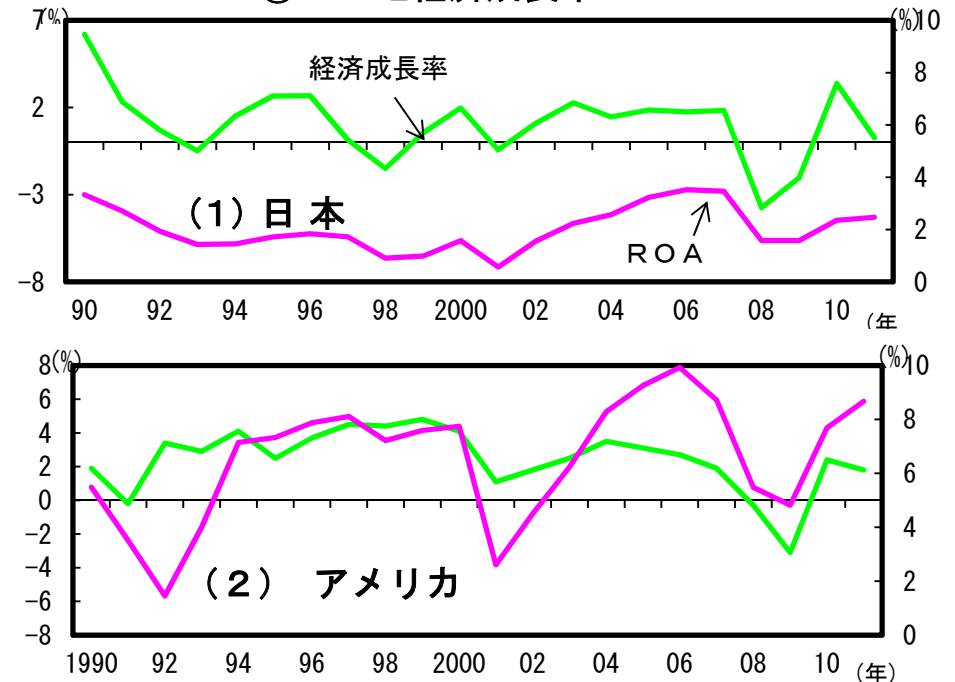
① 日米のROAの推移



② 日米の TFPの推移



③ ROAと経済成長率



(備考) 1. ①、②は、内閣府「平成18年度経済財政白書」、③は内閣府「平成25年度経済財政白書」より引用

2. ROA=税引前当期純利益/総資産にて算出

3. ①は、財務省「法人企業統計年報」、U.S Census Bureau "Quarterly Financial Report"より作成。米国は、鉱業、卸売・小売業以外の非製造業を含まない。

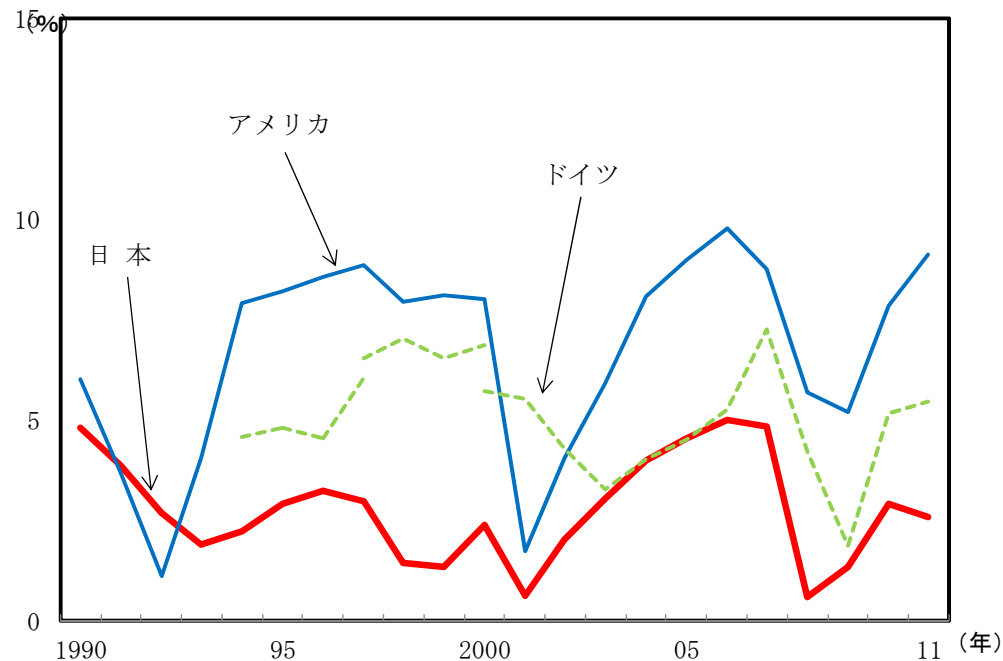
②は、米国はOECD、日本は内閣府の試算。

③は、内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計年報」、各国統計、U.S Census Bureau "Quarterly Financial Report"より作成

④生産性～ROAの国際比較

- 日本のROAは、アメリカ、ドイツと比べて低水準にある。
- 日本とアメリカの製造業のROAを業種別に比較すると、業種ごとに水準の違いはあるものの、日本はアメリカを大きく下回っている。

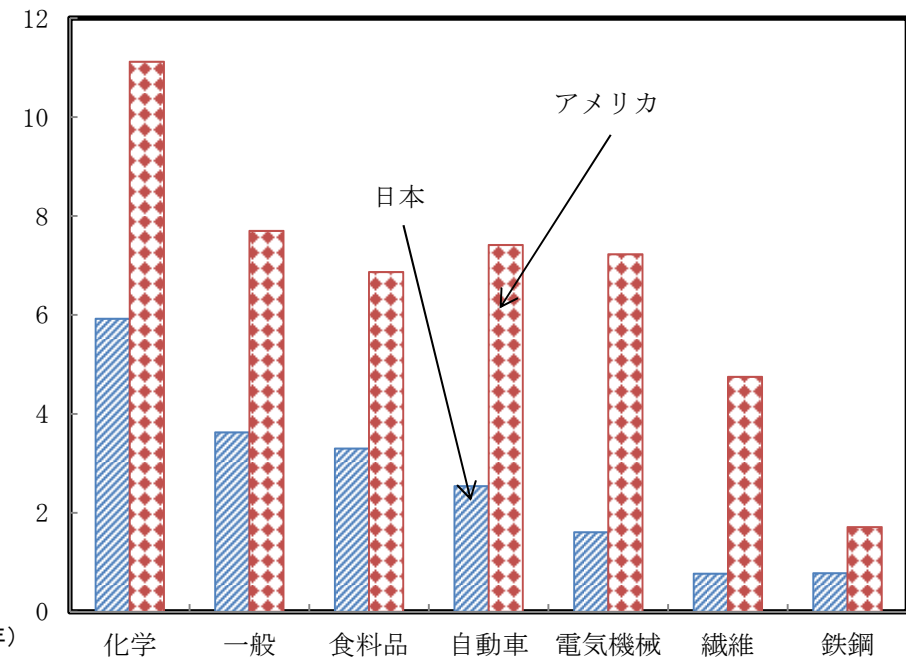
日米独のROAの推移



- (備考) 1. 財務省「法人企業統計年報」、U.S Census Bureau “Quarterly Financial Report”、European Committee of Central Balance Sheet Data Offices “Bach Database”により作成。
 2. $ROA = \text{税引前当期純利益} / \text{総資産}$ 、 $\text{売上高利益率} = \text{税引前当期純利益} / \text{売上高}$ 、 $\text{総資本回転率} = \text{売上高} / \text{総資産}$ にて算出。
 3. 日本の値は年度。

日本とアメリカの業種別ROAの比較

(ROA、%)

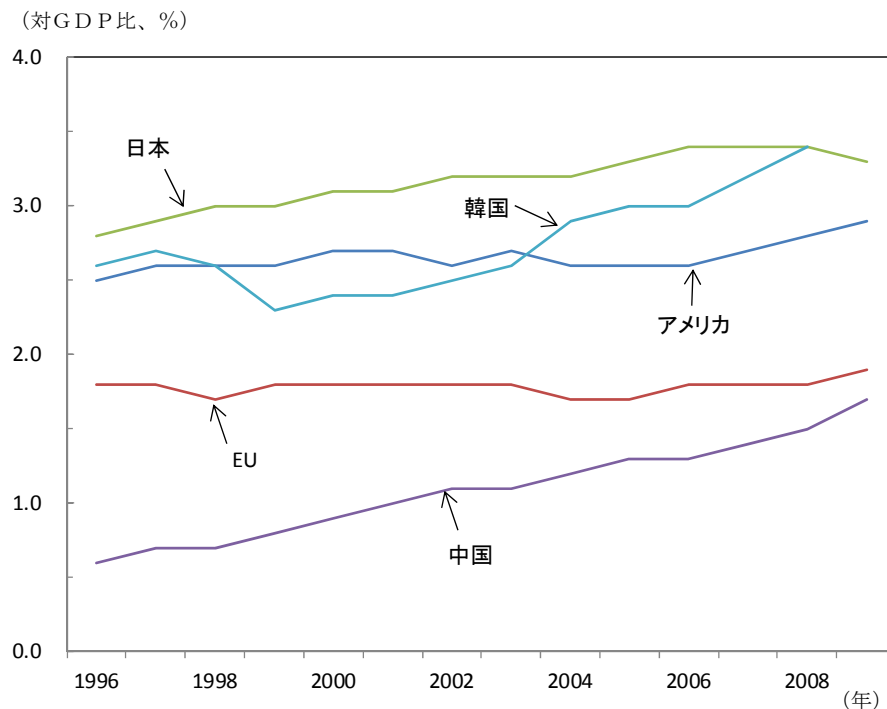


- (備考) 1. 財務省「法人企業統計年報」、U.S Census Bureau “Quarterly Financial Report”により作成。
 2. $ROA = \text{税引前当期純利益} / \text{総資産}$ にて算出。
 3. 値は2010～11年平均。日本の値は年度。

④生産性～研究開発投資の効率性

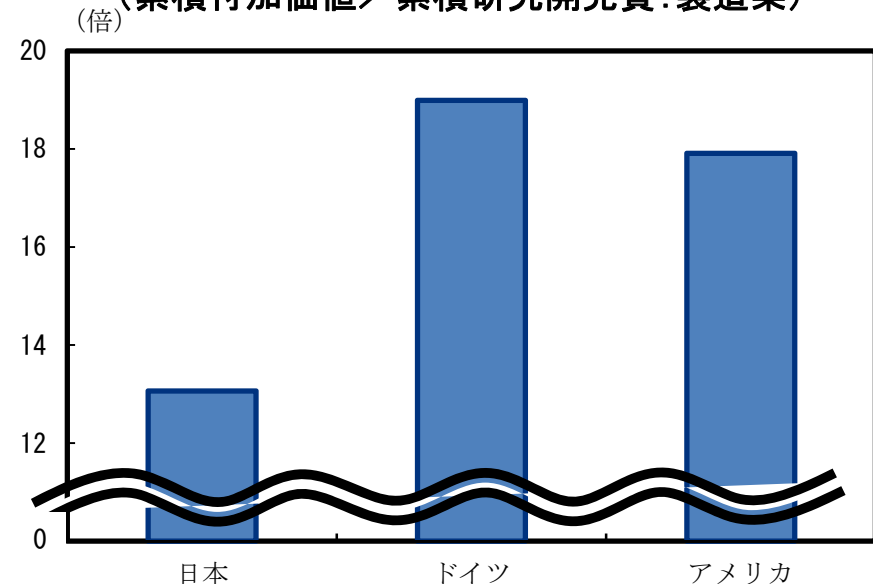
- 日本の研究開発投資は、国際比較でみると高水準にある。
- 一方、日本の研究開発投資の効率性を、累積付加価値と累積研究開発投資の比率で見ると、アメリカ、ドイツと比べ低い。
- この背景として、日本企業において研究開発を製品化に結び付けるプロセスが弱いことが指摘されている。

研究開発投資



各国の研究開発効率

(累積付加価値／累積研究開発費：製造業)



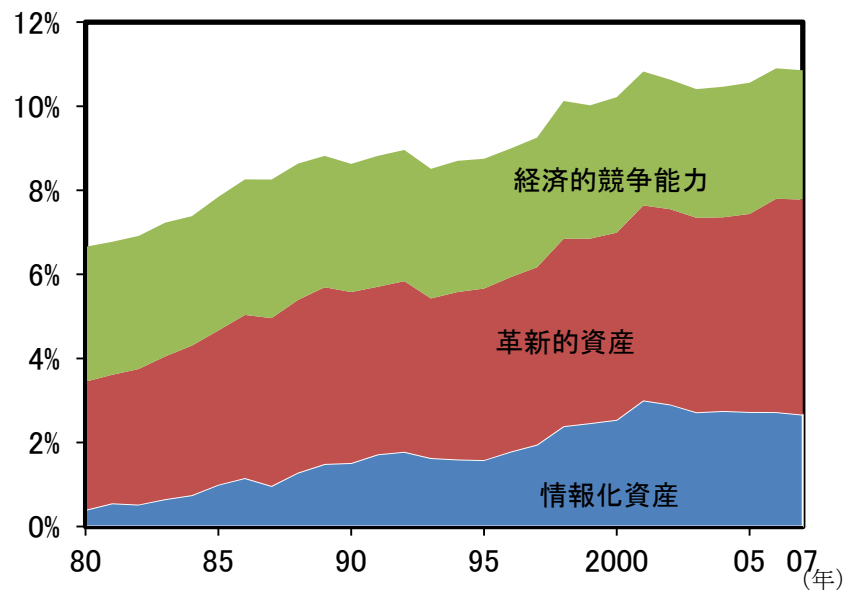
(備考)

1. 総務省「科学技術研究調査報告」、OECD "Research and Development Statistics", "Annual National Accounts"
2. 各国の研究開発効率は過去4年間の累積付加価値を8～6年前までの累積研究開発費で除した値
値は2003～10年平均

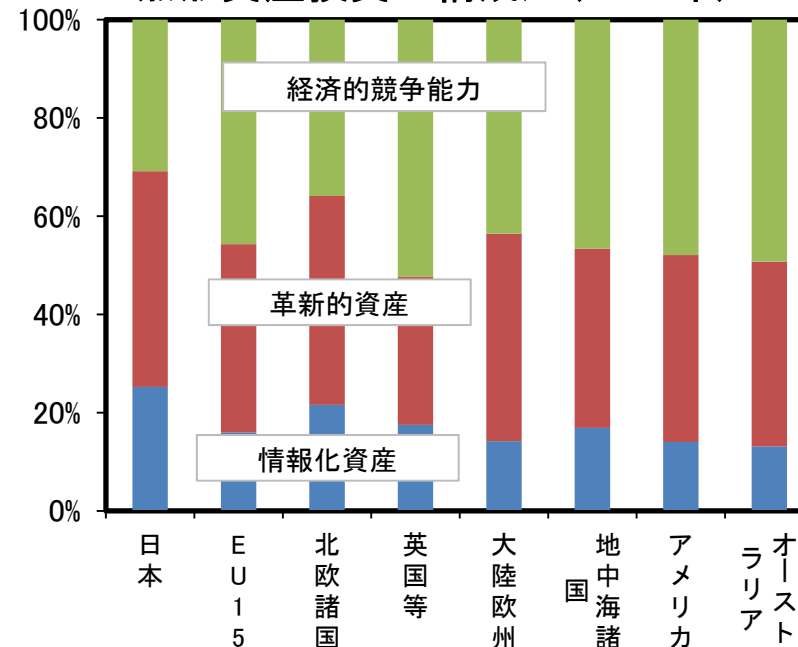
④生産性～知識資本投資(無形資産投資)の重要性

- 知識資本の内訳をみると、研究開発投資等の「革新的資産」の割合が高い反面、ブランド力、マーケティング力等の「経済的競争能力」への投資の割合が低い。

無形資産投資(GDP比、実質)



無形資産投資の構成比(2005年)



経済的競争能力	- ブランド資産、マーケティング力 - 企業固有の人的資本 - 組織構造
革新的資産	- 自然科学分野の研究開発 - 資源開発権 - 著作権及びライセンス - 他の製品開発、デザイン、自然科学分野以外の研究開発 (デザイン、ディスプレイ、機械設計、建築設計、金融業における製品開発)
情報化資産	- 受注ソフトウェア - パッケージ・ソフトウェア - 自社開発ソフトウェア - データベース

(備考)平成23年度経済財政白書の分析に基づく

経済的競争能力、革新的資産、情報化資産は、下記の方法にもとづき推計

①**経済的競争能力**・・・ブランド資産は広告費と市場調査(広告費は他の産業が広告業から購入した名目算出額の60%、市場調査は情報サービス業の名目産出量に経済センサスより算出した情報提供サービス業の割合を乗じた値)、企業固有の人的資本は、就労条件総合調査における常用労働者の平均教育訓練費、組織構造は、対事業所サービス産業の名目産出量に、経済センサスより算出した経営管理・コンサルタント業の割合を乗じ各々推計

②**革新的資産**・・・自然科学分野の研究開発は、科学技術研究調査、資源開発権は、鉱物探査費及び探鉱投資額、著作権及びライセンスは、各産業が購入した出版・印刷業及びその他の映像・音声・文字情報製作業の名目産出額、デザインはデザイン業の売上高、ディスプレイはディスプレイ業の売上高、機械設計は機械設計業の売上高、建築設計は土木建築サービスの名目産出量、金融業における製品開発は金融業・保険業の名目中間投入の20%より各々推計

③**情報化資産**・・・受注ソフトウェアはソフトウェア投資額、パッケージ・ソフトウェアはソフトウェア業の売上高、自社開発ソフトウェアは経済センサスより算出した自社開発ソフトウェア比率、データベースは情報提供サービス業の売上高より各々推計

④生産性～制度と生産性の関係

- TFPの決定する要因として、経済制度の質の重要性が注目されている。特に、ジェンダーギャップの小さい経済や、経済の開放度が高い経済では、生産性の上昇率が高くなる傾向が指摘されている。

日経センター『2050年への構想』における整理

「制度の質」を捉える評価尺度

- ◆ 政治制度の安定度（法と秩序、官僚の質、腐敗のなさ）
- ◆ 市場開放度（国境を超えた貿易・金融・投資の自由度）
- ◆ ジェンダーギャップ（政治・経済への男女別参加度）
- ◆ 起業のしやすさ（会社設立や申請にかかる手続き数や日数）
- ◆ 労働市場の自由度（労働時間や解雇の規制、最低賃金など）

大和総研『超高齢日本の30年展望』における整理

適切な経済制度とは

- ◆ 海外との多面的な相互依存関係
 - 海外取引の拡大が生産性に影響
 - 知財保護
 - 国際的なルール作り
 - 海外からの高度人材の確保
- ◆ 質の高い市場制度
 - ① 財産権の適度な保護
 - ② 情報の入手が容易な社会システム（情報開示制度、ICT設備）
 - ③ 信頼性を高めるコミットメントや制度基盤
 - ④ 企業の新陳代謝を促す競争政策
 - ⑤ 社会全体への副作用（外部不経済）を抑制する仕組み

ビジネス環境ランキング

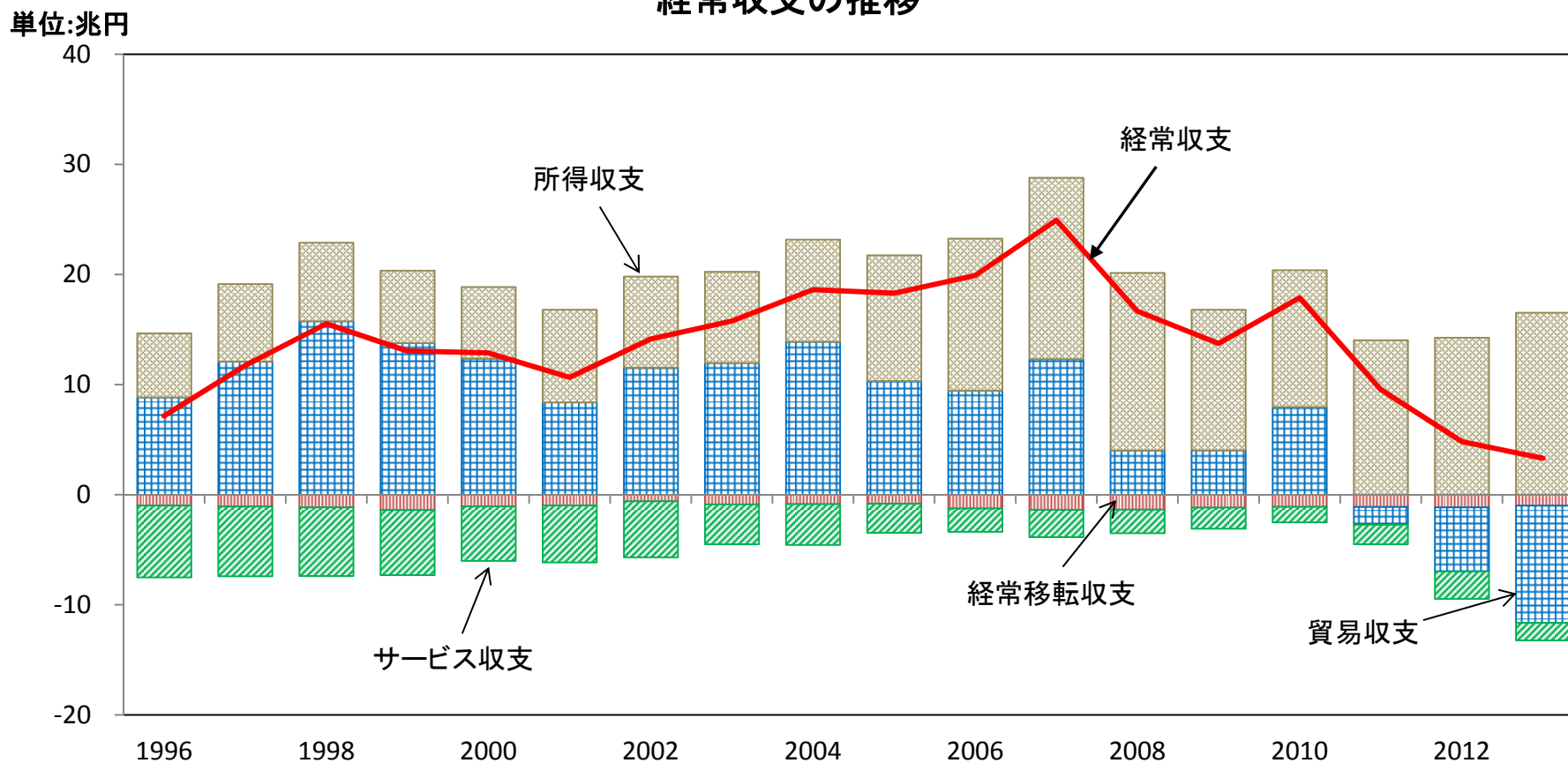
項目	日本の順位 (OECD34国中)
総合	15
開業	29
建設許可	24
電気	11
所有権の登記	24
借入	9
投資家保護	8
税の支払	33
国境を越えた取引	11
契約の履行	21
債務不履行の解決	1

（備考）大和総研『超高齢日本の30年展望』より

⑤マクロ経済環境～経常収支の変化について

- 経常収支の内訳をみると、2005年～2010年にかけて、所得収支黒字が貿易収支黒字を上回って推移した。
- 2011年以降は、貿易収支が赤字に転じ、赤字幅も拡大している。このため、所得収支の黒字幅が拡大しているものの、経常収支全体の黒字幅は縮小している。

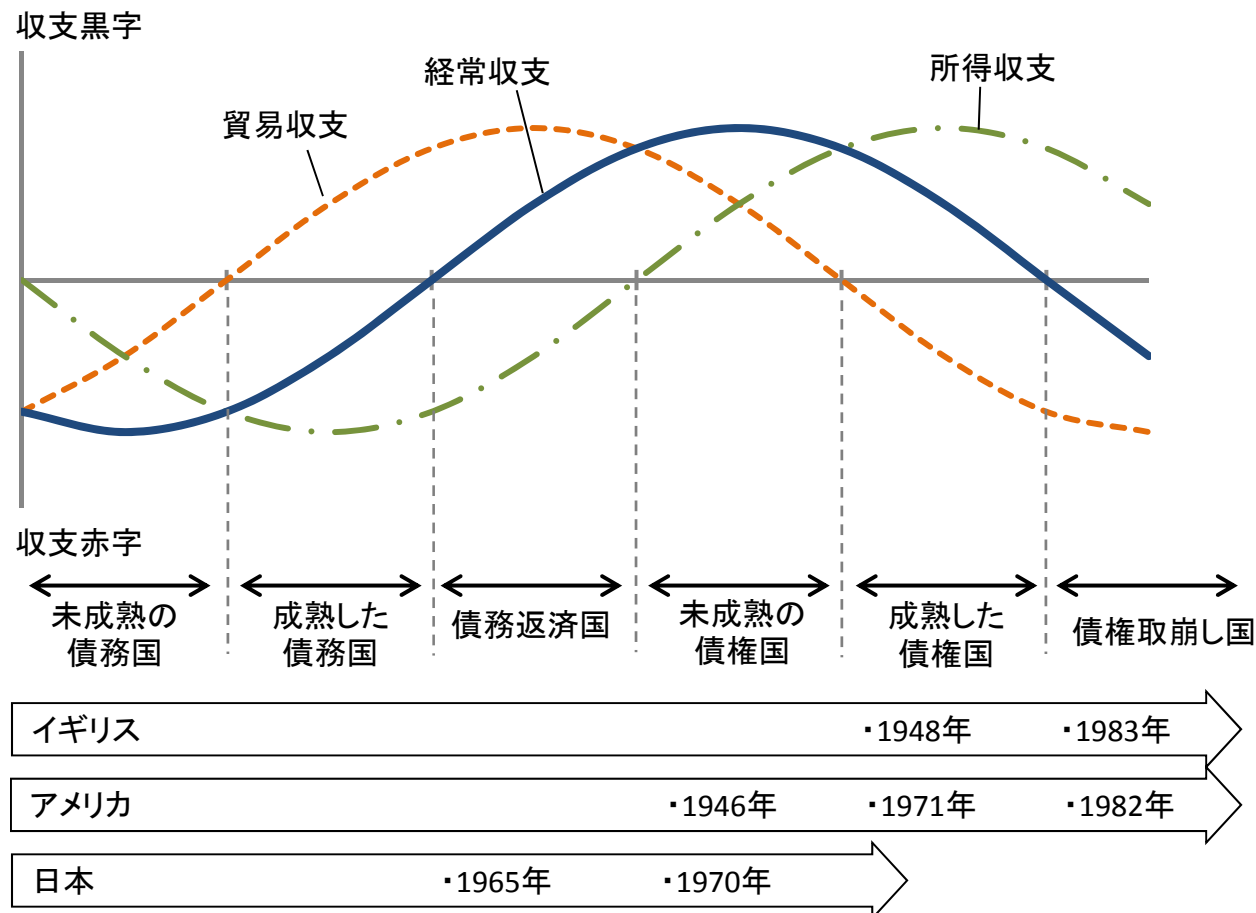
経常収支の推移



(参考) 国際収支の発展段階について

- イギリス、アメリカは、1980年代に、「債権取崩し国」の段階に移行した。
- 日本は、これまで「未成熟の債権国」の段階にあったが、最近3年間は、貿易収支が赤字で推移している。これは、一時的なものなのか、それとも、日本が「成熟した債権国」の段階に移行したことを示しているのか。

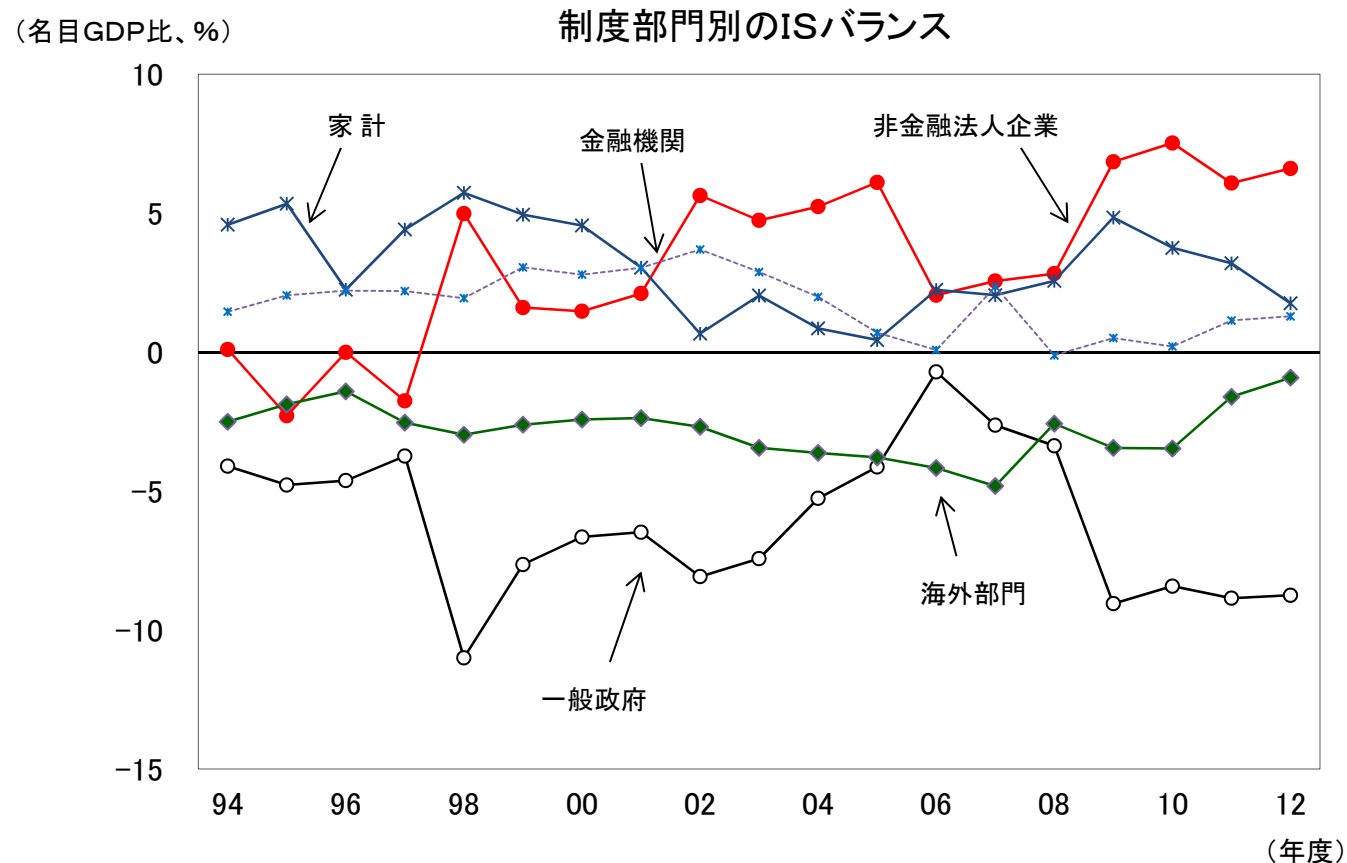
国際収支の発展段階のイメージ



(備考) 各国の国際収支発展段階の転換年については経済企画庁「昭和59年年次経済報告」を基に作成

⑤マクロ経済環境～制度部門別ISバランス

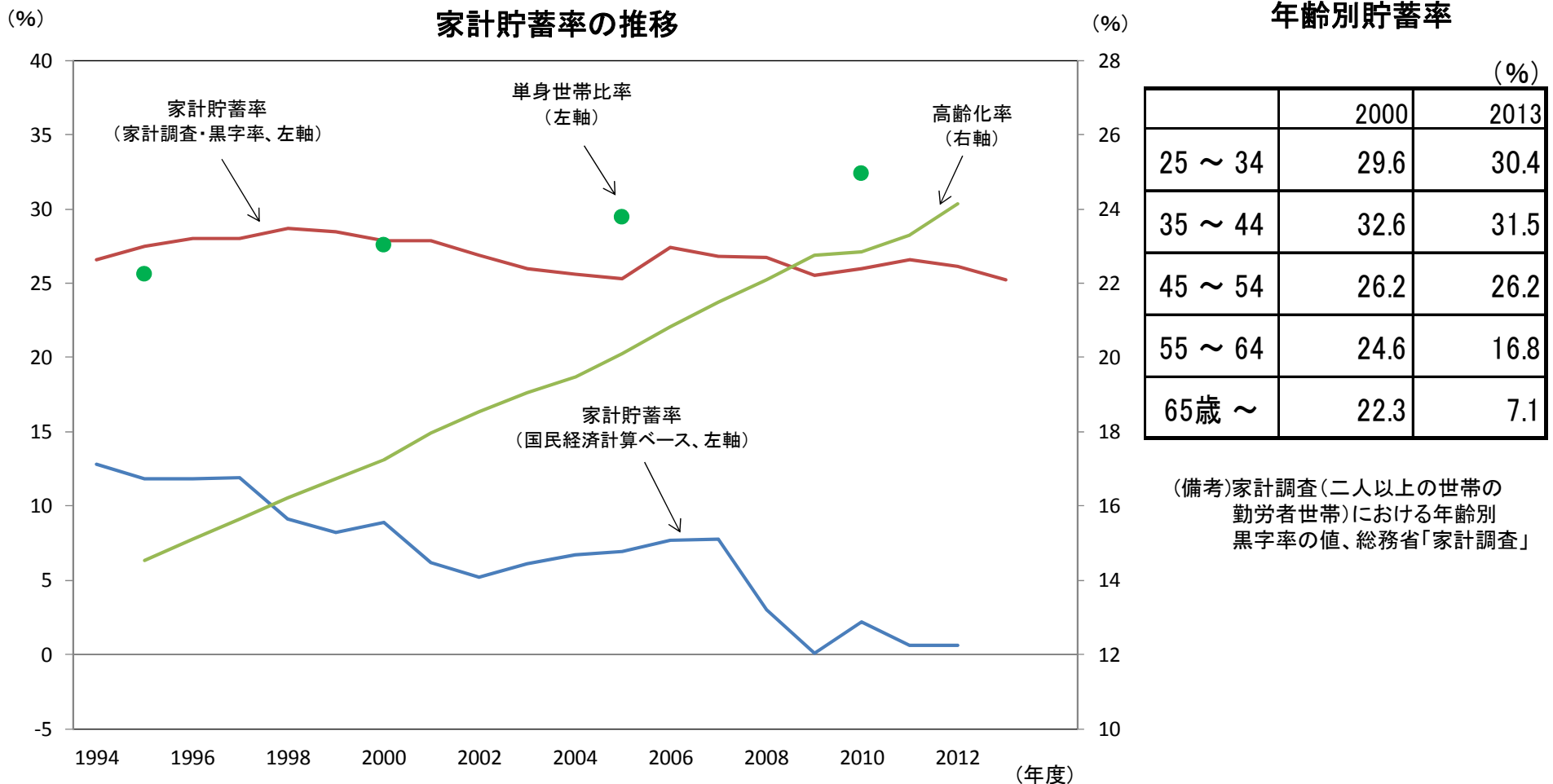
- 部門別のISバランスをみると、家計部門は高齢化等にもない貯蓄超過が縮小する一方、企業部門の貯蓄超過は拡大している。一方、政府部門は大幅な投資超過となっている。
- 経常収支の動向については、部門別のISバランスの変化を踏まえた考察が必要である。



(注)「海外部門」は、我が国の経常収支の符号を逆にしたもの、概ね等しい
(備考)内閣府「国民経済計算年報」

⑤マクロ経済環境～家計貯蓄率

- 家計貯蓄率(国民経済計算ベース)は、高齢化の影響等により、低下傾向で推移している(2012年度は0.6%)。



(備考)家計貯蓄率(家計調査・黒字率)は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を除く)ベース。
内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査」、総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」